

スリランカ

スリランカ

面積 6.56万 km²

人口 1275万人 (1971年センサス) 1399万人 (1975年推定)

首都 コロンボ

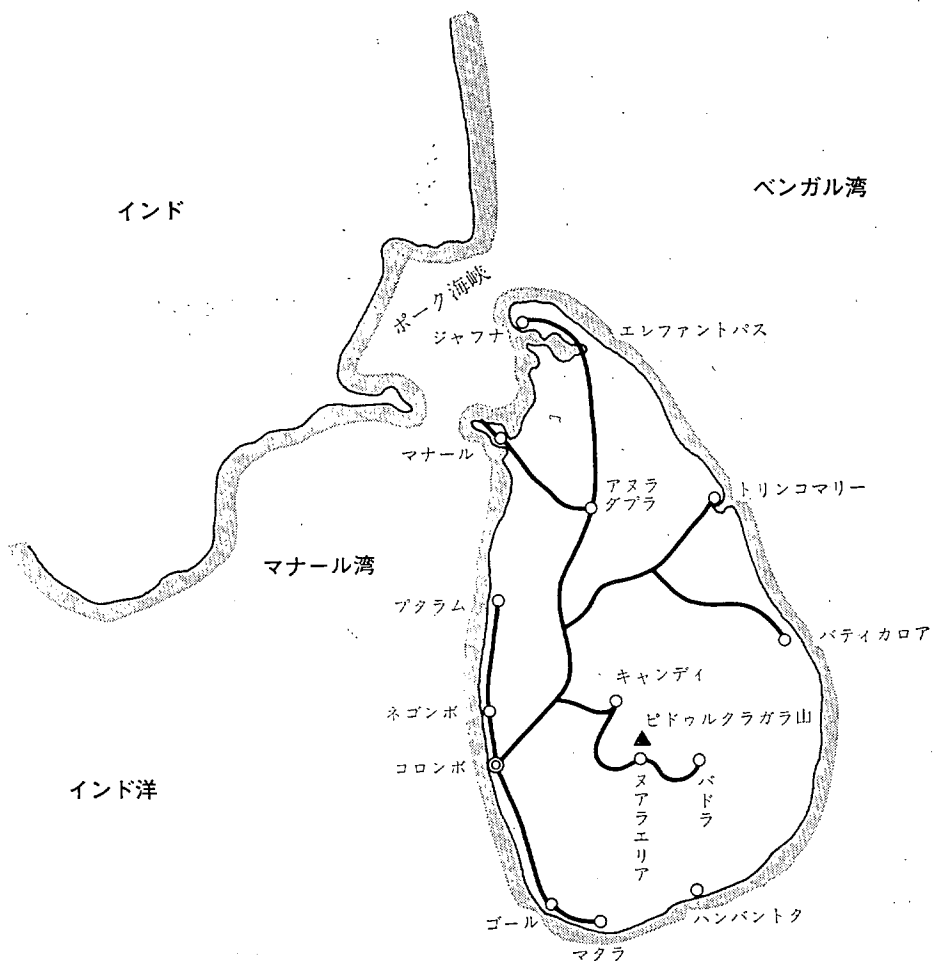
言語 シンハラ語, タミール語, 英語

宗教 仏教, ヒンドゥ教, イスラム教, キリスト教

政体 共和制

元首 ゴバラワ大統領

通貨 セイロン・ルピー $\left(\begin{array}{l} 1 \text{米ドル} = \text{中央銀行レート } 8.7287 \text{ (1976年9月29日)} \\ = \text{FEECレート } 14.4023 \text{ (上記レートの65\%安)} \\ = \text{IMF資料 } 8.7330 \text{ (1976年9月)} \end{array} \right)$



1976年のスリランカ

—華やかな外交，緊迫する内政—

国内政治

政治情勢の緊迫 1970年総選挙でトロツキストといわれる平等社会党 LSSP(平等党とも略称)，モスコー派共産党と統一戦線 UF を結成し，大勝した自由党 SLFP シリマボ・バンダラナイケ首相の連合政権は，その掲げた政綱も経済的困難のため実現を阻まれ，増大した失業者，とくに青年の不満を買うにいたった。社会主義的政策強行の印象を和らげて，苦境の打開をはかろうとする自由党右派は，1975年土地改革農園の所管をめぐる争いを契機として，平等社会党閣僚を解任させ連合政権の一角を崩した。これは政策の右旋回，親西欧的接近として取られ，米国との関係は好転したといわれる。しかし長く叫んできた社会主義的政策の公約，非同盟国会議を控えた対外関係の考慮は，バ首相をしてモスコー派共産党との提携を守らせた。しかしこの結果，共産党は自由党右派で，バ首相の甥である F.D. バンダラナイケ蔵相の外資法提出を帝国主義への屈服として挫折させ，また政権支援機関となってきた労組機関合同委員会 JCTUO から，平等社会党系労組，セイロン労働連盟 CFL 等を駆逐しようとする自由党系労組，スリランカ独立労組連盟 SLITUF に対し，共産党系組合，セイロン労組連盟 CFTU は強く反対した。これらは政府，自由党の行動に重圧となった。共産党書記長ケネマンは，7月第33回党大会で統一戦線の復活，再興を唱え，野党と転じた平等社会党の N. M. ペレラはメーデー集会で，新社会主義統一戦線なくして，統一国民党は打倒できないとし，自由党も統一国民党も，スリランカを支配できないと述べた。バ首相の長子アヌラは，平等社会党は宗教を否定すると攻撃し，バ首相は平等社会党は統一国民党のファシズムを助けているとしたが，ペレラは1971年反乱鎮圧に，バ

首相は外国軍隊の援助を求め(4月)，バ首相のインド洋平和地帯案はイズベスチャ紙に批判され，F.D. バンダラナイケ蔵相は多国籍企業の要求に屈し，紙幣を大量に発行してインフレを激化させた(9月)と攻撃した。他方，保守反動として最大の攻撃の対象にされている統一国民党 UNP の総裁ジャヤ・ワルデナは，ジャ・エラ補欠選挙の応援演説で，党はもはや商人・地主のものでなく(4月)，民主社会主義の人民政党に変わった(6月)と述べ，政権奪取への意欲を示した。

野党の平等社会党，統一国民党，タミール統一解放戦線，TULF，スリランカ人民解放党 SLVB の立場はそれぞれ異なっているが，かれらは2月 F.D. バンダラナイケ蔵相への不信任案では一致した。その理由は法相として司法に介入し，蔵相として義兄弟を国庫局長に任命し，憲法に反して宝石公社など政府公社を指揮する権限を与え，自分の妻や妻の姉妹に宝石取扱い業者の資格を与えたというのである。バ蔵相は28ページの反駁文を提出した。論議は2月19日の深夜に及び，混乱のうちに口頭で否決されたが，野党は無効を主張した(3月ティレケラトネ議長は有効と裁決)。4月のジャ・エラ補欠選挙では自由党が統一国民党に破れた。5日共産党は1年後の総選挙に備え，平等社会党との連携，社会主義的政策をもって臨むよう要求し，野党とくに統一国民党は，公約通り総選挙が実施されるか否かに関心を示し，ジャヤワルデナは各野党に共闘を呼びかけ，これに対しバ首相は憲法通り実行すると回答した(7月)。総選挙延期論は年初には自由党左派に強かったとされる。バ首相の考えは長年進めてきた非同盟諸国会議を成功させ，その栄光で選挙に勝つことであった。8月の会議はその直前の式典のリハーサルでホテル従業員のスボ，郵政電信労組(平等社会党系)のストという反対行動で脅かされたが，厳戒の中に8月20日終了し，その直後の27日のムルキリガ

ラ補選では自由党が勝った(ただこれは6月死去のラジャパクセ漁業相兼保健相の補選で、自由党が故人の弟でもと人民統一戦線 MEP に属し、反対者だったラクシュマン・ラジャパクセを立てた点は、野党に批判された)。この勝利で左派の選挙延期論は静まったが、9月に入り逆に右派 F. D. バンダラナイケ蔵相は消費税監督官組合大会、ドンペでの会合で延期を示唆し、バ首相の長子アヌラも自由党青年連盟代表者会議、キャンディでの自由党大会でこれに同調した(バ蔵相はさらに憲法の福祉平等主義条文の大改正も主張したという)。野党は一斉に反発し、ジャヤワルデナは全野党共闘を呼びかけ、1977年5月22日以降も政府が居れば、非合法政権であり、承認しないと、平等社会党のペレラも全進歩勢力を結集してこれに反対すると述べた。

出費8億ルピーといわれた非同盟諸国会議は、通貨増発を加速化させ、干ばつが重なって物価上昇、品不足が激化した。5月から非常(商取引)規則が実施され、消費財の価格規則が始まり、6月には非常価格統制諮問委員が任命され、非同盟会議前に食糧退蔵摘発運動が始まり、7月にレパー兄弟会社の長期ストの影響で石炭不足が現われ、石炭、罐詰、ペンキ、合織製品に価格統制、引上げがあり、パン価格は引下げられたが品不足で行列買いとなり、9月には綿糸不足で綿製品は暴騰し、10~11月にも石炭の品質低下、退蔵、パンの行列買いは続き、12月には織布供給公社倉庫の火事もあり、繊維品価格はまた上がった。他方、9月から政府医師協会 GMOA、補助医師協会 AMS は賃上げ、海外留学許可、その他の要求を保健省に提出し、その回答を不満として10月から就業規則遵守運動を開始し、これは12月まで続いており、患者、国民の不満を呼び、またバ首相がマレーシア、フィリピン、日本訪問中の11月11日スリランカ大学ペラデニア・キャンパスでは学長不信のストが行なわれたが、鎮圧に入った警官の発砲で学生1人死亡、50人負傷の惨事があり、政府は苦境に立った。12月23日鉄道の平等社会党系の労組(統一国民党系組合の一部含む)は、クリスマス手当て前貸し100ルピーの500ルピー引上げを要求し、政府の200ルピー回答を不満としてストに入り、輸送はまひした。政府は空軍、陸軍を使用して、普通教育修了証明試験への30万受験生のため問題

用紙の配給に当らせ、27日給与520ルピー以下のもの、2カ月以上勤続臨時工に銀行貸付300ルピーを認めるとし、29日軍隊の賜暇を取消すとともに、バ首相は全国に放送し、食糧、燃料の供給等の行政基本サービスの維持を約束し、政治ストに警告した。海軍は平等社会党系港湾組合のサボに対し、貨物積卸しに従事し、有力7組合、共産党系セイロン労組連合 CFTU は、政府にスト組合との話し合いを求めているが、ストは続き、政府は基本サービス維持命令 Essential service order を発しようとしている(1977年1月発令)。

統一国民党の内紛 1975年より続いた党の民主社会主義的路線への切換えをとくジャヤワルデナ総裁と党創設者故 D. セナナヤケの保守本流を説く一族のラクマン・セナナヤケとの対立は続いた。1月党運営委員会はジャヤワルデナの支持を確認したが、ラクマン派のスリヤペルマはジャヤワルデナは総裁になれないとし、内紛は高まり、党青年連盟の反ラクマン文書が横行した(3月)。ラクマン派はジャヤワルデナのワード路の住居に乱入し、ラクマンは陳謝したが、4月28日党はラクマン追放を決定した。これに対しラクマンの選挙区デディガマ、ついでキャンディの党オルグが辞任し、5月に入ってラクマン派は統一国民党ダドレイ戦線 UNP (D) の結成に入り、7月大会を開いた。ラクマンはジャヤワルデナは政府と結合しており、選挙に勝てないと批判した(9月)。統一国民党には自由党からの切崩しもあり、9月パドラでの自由党大会に統一国民党のパサラ選出元議員 Amarananda Ratnayake が出席し、10月 G. B. Perera は自由党に入党したと報道された。

タミール人政党的動き 分離国家を要求するタミール人の反抗活動は続き、2月にはプタラムで暴動があり、夜間外出禁止令が出され、政府は、「コミューナリ的宗教的対立の防止規則」を出し、報道を統制した。当時インド訪問中のイランガトネ貿易相、ジャヤコディ国防・外務閣外相は、インディラ首相も、タミールナドのドラビタ進歩同盟 DMK とスリランカのタミール人統一戦線 TUF との連携があると認めたと非難した。非同盟諸国会議を控えて、政府は少数人種圧迫の印象

をさげようとし、TUF はそれを強調しようとした。政府は「非常(国家転覆防止)規則」を改正し国家統一破壊目的の文書の所持、分配も非合法とすることにした。5月第3週 TUF はジャフナで連邦党 FP(チェルバナヤカム)、セイロン労働者会議 CWC(トンダマン)の他に、タミール会議派 TC(ポナムパラム)を加えて団結し、タミール統一解放戦線 TULF と改称し、分離国家要求の決議を採択した。政府はこの決議文書を所持・分配したとして連邦党の3議員、V. M. Navaratnam, K. P. Ratnam, K. Thurairatnam と元議員で TULF の書記長 A. Amirthalingam を逮捕し、法務総裁は非常規則違反で起訴した。これには議長に報告せず拘置した議員特権違反の問題があり、またポナムパラムは非常規則自体が憲法違反としたが(7月)、コロombo高裁は7月に審理を始め、9月に3判事は3議員への判決はせず非常規則の効力を取消してアミルタリンガムを釈放した。法務総裁は最高裁に異議を申立て、10月新判事が任命され、12月最高裁はコロombo高裁の判決を取消した。また昨年ジャフナ市長 Duraiyapa 殺害事件で逮捕されたタミール青年に対する釈放要求ハンスト運動もあり、政府は9月12人を釈放し、7人を起訴した。なお CWC のトンダマンは連邦党の直接的分離国家要求に懐疑的になったといわれる(11月)。

その他の事件 (1)ゴパラワ大統領は任期が切れたが、5月末再任された。(2)昨年任命された選挙区画委員会は5月25日大統領に報告し、定数は160選挙区168人に定まり、任命議員(現在6人)は廃止された。また10月地方自治体の選挙区画を検討する5人委員会が任命された。(3)1971年反乱事件検挙者に対する処理は進行し、7月2人の死刑判決者は20年に減刑され、9月にはバ首相の決定で1万人近い拘留者が釈放された。(4)警官の暴行への非難に対するため、警察本部は各警察に公正な取扱いを行なうよう通達し(3月)、拘留中の容疑者に親類の面会を認め、婦人警官を増加することにした(6月)。また不評の非常規則のうち、治安判事に保釈金による保釈申請拒否権を認めた規則が廃止された(12月)。(5)行政面では、公務員の昇格は40%はメリットにより、60%は5年以上勤

続者の試験で行なうこと(5月)、反腐败運動の開始(7月)、地方各区に人民委員会をおく決定がされた。

対外関係

バンダラナイケ首相は政治生命を賭けた非同盟諸国会議をひかえて、1月インドネシア、ビルマ、タイを歴訪し、支持を求め、3月には、療養をかねてユーゴに赴き、チトー大統領、4月には来訪したエジプトのサダト大統領も交えて、会議の次第について協議を行なった。

非同盟諸国首脳会議は8月9日前段階の調整会議、11日外相会議を終え、13日記念コインが発行され、16日から20日まで加盟86カ国、オブザーバー10カ国、12機関、招待国7カ国が参集して行なわれ、政治宣言、行動計画を採択して閉幕した。開催国として、議長に推されたバ首相は、開会冒頭に述べた第三世界のための商業銀行の設置案は行動計画に、またかねてより唱えているインド洋平和地帯の設置は政治宣言のうちに明記された。

非同盟諸国会議を終えたバ首相は9月国連総会(議長はスリランカ代表アメラシンハ)に出席し、非同盟会議の重要性を強調し、その帰途ノルウェーを訪問し、経済協力について交渉した。11月に入り、シンガポール、マレーシア、フィリピンを歴訪し、アジア各国との政治経済的協力、大国支配の排除、平和維持の話し合いをし、最後に日本を訪れ、17日日本との共同コミュニケを発表し、先進国と発展途上国との格差拡大が緊急問題であることを確認し、アジアの平和の重要であることを、三木首相はバ首相のインド洋平和地帯提案への努力を評価し、インギニミチャ貯水池、コロombo郊外電話網拡充、漁網工場計画への協力の用意があることを明らかにした。なおスリランカに対する世銀主催の援助国会議は4月パリで開かれ、1.8億ドル(約15億ルピー)の援助が表明されたという。その他、IMF から11月1億5800万 SDR の融資を、OPEC から12月810万ドルの贈与が与えられた。

スリランカは2月インドとマナル湾、ベンガル湾の海上国境画定の協定を結び、5月批准書を交換したが、8月 Maritime Zone Bill が議会に出さ

れ、領海12カイリ、隣接海域24カイリ、専管水域200カイリ、汚染防止水域200カイリを宣言できる権限を大統領に与えた。

アジア諸国との関係 すでに述べたように、バンダラナイケ首相はアジア各国、1月にはインドネシア、タイ、ビルマを11月にはシンガポール、マレーシア、フィリピン、日本を訪問し、積極的な外交を展開した。11月コロomboでの国際商業会議所 ICC アジア・太平洋地域農業工業成長戦略セミナーで、首相は新国際経済秩序に対応する民間事業システムの樹立が必要であると説いた。スリランカはまたマレーシア、インドネシアのアジアのゴム生産国とバッファー・ストック結成などの協力仕事を討議している。

ベトナムとは3月郵便協定を結び、5月南ベトナム臨時革命政府の Binh 外相が来島した。7月バ首相は南北ベトナム統一に祝電を送り、国連のスリランカ代表は、ベトナムの国連加盟を支持し、米国の拒否権発動に再考を求めている。8月の非同盟会議に大型の代表団を送った朝鮮民主主義共和国(北鮮)は、朝鮮問題で会議の積極的支持をえられなかったが、同国は会議費用に50万ドルを援助した。貿易関係では韓国の方が大きい。5月キャンディのマルワテ・マハナヤケの招待で韓国の仏僧5人が来島した。

インドとは2月合同委員会をニューデリーで開き、5000万ルピーの輸入信用の獲得、インドの対スリランカ輸入拡大、マイクロ・ウェイブ・リンク工事の協力、工業合併事業、織布への技術援助、学術調査協力が定められた。またマナル海峡、ベンガル湾コモリン岬間の海上国境画定協定ができ5月に批准書を交換した(ただジャヤコディ国防・外務閣外相はスリランカ領海内でのインド漁船の不法操業が多く、10隻を捕え、説諭、釈放したと述べている。また2月には台湾漁船も領海侵犯で逮捕され、3月より裁判があり、9月14人に罰金が言渡された)。インドとの衛星通信リンクは6月に完了した。ガンジー首相の非同盟会議開催支援は大きく、インドは警察・軍隊の制服用布地や10万ルピーの援助を行なった。パキスタンも積極的に非同盟会議を助け、米、果実、警備用馬を供与した。なお、年初の米不足で、スリランカはパキスタンから米8万トン

の緊急輸入を協定した(2月)。モルディブからは6月アブドル・サタル副大統領が来島し、乾魚の共同事業の打診をし、7月イランガラトネ商業・貿易相が、答礼にモルディブを訪問した。モルディブは非同盟会議への新加盟者として承認された。

中東・アフリカとの関係 非同盟会議はスリランカの中東・アフリカ諸国との関係を拡大、緊密化させ、貿易面でも中東との取引は増大しており、リビア、イラク等からの援助見通しも開けた。スリランカは2月アンゴラ解放戦線 MPLA を承認し、6月カタール、7月モーリタニア、8月モーリシャスと外交関係を開き、PLOの事務所開設を認めた。バ首相はイスラエルのエンテベ空港強攻事件を非難し(7月)、ローデシア問題のジュネーブ会議での解決に関心を表明した(10月)。またモロツ国王特使はサハラ問題への支持を求めて来島し(5月)、ジャヤコディ国防・外務閣外相はオリンピックでのアフリカ国民の権利を支持するとした(7月)。イラクとの交流は活発で、1月バ首相の長子アヌラは青年省に招かれ、2月マームド教育相も、文化・科学協力協定調印に訪問した。他方、6月イラク労組チームが来島した。また1975年バ首相訪問による約束の借款1900万ドルの協定がバグダッドで調印され(5月)、国営プランテーション公社の1977年紅茶4000万ポンド輸出協定も結ばれた(11月)。

非同盟会議に対する援助はイラク、リビア各100万ドル、アルジェリア70万ドル、クエート25万ドルと伝えられている。

中南米諸国との関係 この地域との接触も非同盟会議が深めた。ガイアナは砂糖、キューバは砂糖、ラム酒、菓巻を寄贈した。2月、与党共産党はチリーの政治犯釈放を要求したが、6月チリー青年代表団が来島して、実状を訴えた。パナマとの外交関係も開かれた(3月)。

欧米諸国との関係 欧米主要国は、世銀主催の援助国会議の参加国で、4月のパリ会議では、米国2900万、英国1600万、西独1700万、オランダ1200万、フランス700万、デンマーク500万、スウェーデン1000万、カナダ1100万ドルの援助を約束し

たとされ、EC は穀物援助240万ドルを定めた(11月)。米国との関係は好転したとされ、米国宇宙飛行士ビーンを迎えて、宇宙展が開かれ(3月)、フィルム公社は久しぶりで米国映画輸入の交渉を始め(2月)、米国建国200年記念切手も出された(11月)。なお新大使 J. H. Reed が6月着任した。援助では公法480号小麦借款各10万トンの協定が4月と10月とに結ばれた。4月 M. セナナヤケ灌漑・電力・道路相は列国議会同盟会議出席のため訪米し、TVA の見学、スリランカの電力・灌漑計画への援助交渉を行なった。セイロン石油公社の行なっている石油探査に、米国会社が参加しているが、ペクサミン・パシフィック会社は20年契約に基づき、マナル地区に掘削設備の建設に入り(3月)、マラソン社もポーク海峡での探査を拡大した(3月)。米国との2国間所得税条約締結の交渉も始まった(11月)。

英国からは、第2次大戦中に連合国軍アジア司令官としてスリランカにいたマウントバッテン卿が2月来訪したが、英国会社管理下の灯台は4月初めにスリランカ海軍の引継ぎが終了した。英国BBCのスリランカ向け放送も打ち切れ、5月為替レートのパンドリンクが廃止され、9月電信料改正で英連邦特惠料率は廃止された。土地改革法で収用した英国資本農園会社への補償支払交渉は、来島した Stanley Tomlinson, G. I. de Glanville を交えて1月に始まり、3月25日合意が成立した。英国側は1エーカー50ポンド、スリランカは10ポンドの補償を主張したが、最終的に42.5ポンドとされ、1977年より5年払い、金利4%とされ、ポンド払いで総額530万ポンド(550万ポンドとの報道もある)とされた。なお10月には英国300万ポンドの輸入信用を供与した。英連邦諸国との会議では F. D. バンダラナイケ蔵相が香港の蔵相会議に赴き、コロomboでは第9回英連邦科学会議が開かれた。

西独の援助は大きく、1月にウレア肥料プラントへの復興金融金庫 KfW 融資2450万ドル(この計画にはインド政府1250万ドル、アラブ経済開発基金2500万ドルの援助もある)の契約が結ばれ、2月バライチチェナイ製紙工場に従来の援助1750万マルクの他に新しく750万マルク融資する契約がケラー協力省次官と調印され、3月モラトワのバス修

理工場の引渡しがあり、7月にはアデナワー財団の代理人ブルンフーパーにより農村振興地方訓練センター援助が発表され、10月西独政府の650万マルクの商品援助供与、11月肥料1.1万トンの贈与がされた。

フランスとの関係では Air Ceylon と共同運航をしていたフランスの UTA との提携が赤字のため終了し、9月で打切られた。オランダとは開発協力相 Jan Pronk が来島した。10月ノルウェイを公式訪問したバ首相は Vdavar Nordhi 首相と会談し、石油、漁業協力の討議をし、1億7500万ルピーの援助約束をえたといわれる。

中国・ソ連・東欧諸国との関係 中国の華国鋒、ソ連のブレジネフはともに8月の非同盟会議にメッセージをよせた。中国の要人周恩来(1月)、朱徳(7月)、毛沢東(9月)の死去に、バ首相は深い哀悼を示した。スリランカ政府首脳は中国訪問は活発で、3月マード教育相は周宏宝教育部長らと、5月テネクーン文化相は孫健副首相と、ジャヤコディ国防・外務閣外相は、喬冠華外交部長と会見し、11月空軍司令 D. B. グーネセケラも歓迎された。なお帰国したジャヤコディは、中国と武器購入の話はなかったとし(6月)、また別の記者会見で台湾は中国の一部であると述べた。1月には外貨借款2290万ルピーの援助を受け、また4月中国援助のミネリア綿紡工場の定礎式にバ首相は出席して、協力に感謝を述べた。11月には柴樹藩貿易部副部長が来島し、1977年貿易協定が結ばれた。

ソ連とは2月に貿易協定、文化協力協定が結ばれた。共産党書記長のケネマン住宅相は、3月のソ連共産党第19回大会に招かれて出席した。ケネマンはまた9月にベルリン、ハンガリーも訪れ、党要人と会見した。ソ連はコロombo市に据えられる故 S. W. R. D. バンダラナイケの銅像を寄贈した(7日到着)。ソ連の海上調査船は5月コロomboに入港し、6月サーカス、11月ポリショイ・パレーも来訪した。12月ゴバラワ大統領はブレジネフの70歳誕生に祝電を送った。

東独からは5月 Klaus Wilerding 外務次官が来島し、スリランカのインド洋平和地帯案の支持を表明した。ルーマニアとは5月21日 G. Lazar 代

表と経済協力の会合を開き、鉄道への援助が交渉された。24日 Mamescu 首相が来訪した。

ユーゴは非同盟会議の支援にテレビ、車両、タイプ、地上衛星通信設備などを寄贈した。なおタンユグ通信は技術援助をスリランカ放送会社に与えることにした(3月)。

日本との関係 日本は世銀主催の援助国会議の一員として参加しており、7月には2億4640万円の肥料を寄付した。政府公社との合弁事業も進められ、淡陶とのセラミック工場着工、日綿ユニチカとのナイロン・プラント供与契約ができた。日本丸は友好訪問の青年を乗せて訪問し(1月)、スリランカをロケした東宝映画も作られ、日本人の観光、宝石輸入も増大している。10月ラトナヤケ運輸・兼スポーツ相が、日本に招待され、11月バンダラナイケ首相が、政府公賓として日本を訪れ、三木首相、経済団体と会合し、経済開発のための投資、援助についての話し合いが行なわれた。

経済情勢

1975年の実質経済成長率は3.6%で74年の3.4%より、わずかな改善を見せただけで、1人当り実質所得は人口増加1.4%のため、74年と同じ716ルピーにとどまった。農業増産率は米作地の悪天候のため打撃を受け、粳米生産は1974年の7680万ブシエルから75年5530万ブシエルと落ち、プランテーション部門の好調——紅茶は4.5億ポンドから4.7億ポンドに、ゴムは3億ポンドから3.3億ポンドに、ココナットは20.3億個から24.4億個に増産——を帳消しにした。補助食料の生産は12%ふえ、ひえ、とうもろこし、とうがらし等は増産となった。鉱業・採石業の付加価値は宝石輸出の60%増もあり、74年より増大した。建設業も公共部門の減少に拘らず、9%増となった。サービス部門は、運輸、貿易、銀行、政府福祉活動、観光(30%増)の拡大でふえた。しかし国内生産からの供給は投資・消費の総需要に及ばず、12億ルピーの入超で、不足が埋められた。消費は総資源の72%(1974年は74%)を占め、投資は13%(74年12%)を占めた。時価で見た消費の伸び率は9.7%増で前年の36.7%増に比し、大きく落ちこんだ。公共

消費は10%減じたが、資本形成は30%ふえ、政府系産業公団の投資も24%増加した。投資財の輸入が92%増加したので、これら投資増が可能になったのである。しかし総生産に対する国内貯蓄率は1974年10%、75年11%と低かった。物価値上りのためである。1976年の成長率を中央銀行は2.5%と低く見ている。干ばつのためゴムを除き米、ココナット、紅茶ともに減産で、農業生産が4%もへると見られるからで、紅茶は前年比9%減、ココナットは18%減、粳米はヤラ作不振で5500万ブシエルにとどまるとされる。鉱業・採石業は宝石輸出が2億7500万ルピーになりそうなので、付加価値は58%増となりそうで、工場制工業の生産は1975年の8%増よりは低い4%増、建設業はセメント等の建材供給増で5%増、商業・運輸は3%増、その他サービス5~6%増と見られ、経済の悪化は深化している。

1975年平等社会党と絶縁してから、F.D. バンダラナイケ蔵相が推進した外資導入法案は、国際的に認められた保証を与えるだけで、経済的自由を売るものでないと説明され、10人からなる外資庁 Foreign Investment Authority の設置まで定めながら、連合する与党共産党の強い反対によって棚上げされたままとなった。他方、1971年企業取得法により、1月にはロンドンでの紅茶オークション代金の未送金を理由として Consolidated Commercial Agencies Ltd. が、3月には労働不安の未解決から民間最大の紡織会社 Wellawate が、7月には12マッチ工場の第1号が、9月 Ceylon Cold Store の畜産農場が、12月 J.B. Textile と J.B. Fishing Industries とが収用された。バ蔵相は11月の予算演説で外銀の国有化を述べている。1962年収用したシェル石油への補償支払いは完了した。

会社農園土地の国有化を行なった政府は、代理商社、ロンドン・ブローカーを通じて紅茶のオークションを行なっていたが、3月代理商社への委託を打ち切り、Tea Board がブローカーを使って行なうことにし、また Janawasa の協同農園入植地の業務管理に、Janawasama (人民農園開発庁) を設けて業務に当らせることにし、立法化を進めた。英国資本農園会社への補償交渉は3月に妥結し、コベカドワ農相は議会で12.5万エーカーに対し8250万

ルピー、ルピー払いと報告した(5月)。ルピー資本会社への補償は交渉中である。土地改革の第3段階として、寺院所有地 Rajakariya 制廃止とその補償が7月から検討されているが、仏教の勢力の強大なことがからんで、まだ結着していない。9月キャンディ仏歯寺の建物の一部 Maha Malua は土地取得法で収用されたが、仏僧の反対、統一国民党ジャヤワルデナの質問があった。マハベリ転水計画は第1期事業が終り、1月に転水式典が開かれ、3月第2期工事が着手された。9月に灌漑省はアジア開銀と灌漑拡大援助交渉をし、Ginガンガ計画の発足、10月 Kalu ガンガ洪水防止計画作業の開始、11月アジア開銀、米国、日本の援助を想定した6大発電・貯水事業6年計画の着手、12月全国植樹運動の展開があった。こうした事業計画も、干ばつ、天候不良による農業不振を救うには遠い将来のことで、現実の経済は食糧、物資不足で、値上りに苦しんでいたもので、これは8月の非同盟会議を控えて重大問題となった。全国物価委員会は基準に合しない値上げは承認しないと(7月)、バ首相の食糧危機突破運動提唱(6月)、F. D. バ蔵相の経済危機突破プランの発表(7月)、多くの消費財の価格統制、退蔵摘発が行なわれたが、事態は緊迫した。1月公務員に15ルピーの手当て支給が認められたが、政府が設けた信用審議会 credit council の公務員への貸付条件への不満は多く、8月非同盟会議手当てを要求する組合も、年末にはクリスマス手当ての増額要求の鉄道港湾、郵便電信ストがおこった(政治情勢の項を参照)。

生産 1975年の杣米生産は前年の7680万ブシエルより28%減の5530万ブシエルになった。この原因は、天候不良のため収穫面積が作付面積より14%、24万エーカー少なく、また干ばつでマハ・ヤラの2毛作の作付面積は前年の204万エーカーより15%へり、170万エーカーとなり、単位収量はマハ作で47.7ブシエルから46.2ブシエルに、ヤラ作で71.1ブシエルから40.8ブシエルに下がったことにある。かくて米の輸入は1974年29.7万トンが75年45万トンに増大した。

1976年作も天候不良で、75年水準の生産にとどまると見られる。プランテーション農業では紅茶

が1974年比4.8%増の4.7億ポンドだったが、ゴムは肥料多投と植換え増のため12.7%増の3.3億ポンド、ココナットは高価格のため、20%増の24.4億個になり、土地改革の影響は見られなかった。1976年作は干ばつでココナットが損害をうけ、75年比18%減と見られ、紅茶も減産しているが、ゴムの生産は好調である。

工業生産は1975年も原料不足に苦しんだが、実質で15%の成長という1971年と同じ高率を示した。これは外貨割当増のためで、生産増から雇用は12%、能力利用率は35%増大した。しかし遊休能力はまだ大きい。成長も部門により差があり、食品・飲料・タバコ、紙、繊維品が伸びたが、セメントは46.6万トンから38.8万トンに、合板は4900万ルピーが5850万ルピー、履物・皮革品は7140万ルピーから2500万ルピーに下った。政府系産業公社への1975年投資は29.6億ルピーで前年比26%増加したが、稼働資本は15.9億ルピーで、総投下資本に対し72%であった。生産額は28.9億ルピーで31%増大したが、価格上昇のためで、実質増は1.04%にすぎなかった。繊維品、紙、ミルクは良かったが、セメント、金物、鉄鋼、皮革品は減産となった。財政資金を借り、外貨面でも優遇される政府系公社の能率改善、国有化された農園での生産量と産物品質の低下防止と向上が大きい課題となる(統計表第5~12表)。

財政・金融 1975年の政府総支出は77.1億ルピーで、前年比13.4億ルピー、21%増であった。經常支出は補正3.2億ルピーを含め51億8800万ルピーとなり、支出節減3500万ルピーがあり、実支出は51億5300万ルピーとなった。補正重要項目は公務員・年金生活者への月手当28ルピー支給(2月実施)干ばつ救済4700万ルピー、鉄道追加2900万ルピーである。經常支出全体では社会事業19%、食糧補助23%、公債・年金費19%が大きい。歳入合計は当初比4%、前年比5%増の50.9億ルピーで、FEEC収入が10.5億ルピーと最大財源となった。FEEC適用輸入がふえたので、輸入税はふえたが、輸出税は、ココナット、ゴム価格下落のため減収となった。増収となったのは取引高税4200万、輸入税5900万、FEEC 9100万、タバコ税3600万、所得税1.6億ルピー等であった。減債基金を

含む当初資本支出は25.7億ルピー、補正4.3億ルピー追加で合計30億ルピー、4800万ルピー節減で実支出は25億5700万ルピーとなった。補正主要項目はウダワラウェ開発2200万、下水道公社4600万、ココナット耕作肥料補助2200万、世界食糧計画、早ばつ補助6900万ルピー等で、資本支出全体では経済事業7.7億ルピー（通信4.2億、農業3億ルピー等）が大きかった。財政赤字は26億8300万ルピーで、ルピー債発行、外国援助等で埋められたが、援助は金融の40%を占めた。

1976年財政は、経常支出補正2億0500万ルピー（教育費5100万、鉄道3500万、マラリア退治2000万ルピー等）を加え、支出節減を調整して55億ルピー、資本支出は補正4.5億ルピー（干ばつ救済1.6億、鉄道車両6400万、国家開発建設公社出資4500万ルピー等）を含め、支出節減を調整して21.7億ルピーとされ、これに減債基金、前貸勘定を含め支出総計は約84.2億ルピーとされる。他方、歳入見積りは54.7億ルピーと改正され、増収は所得税2.4億、取引高税1億、輸出税5400万、輸入税4200万、紅茶税3700万、利子・配当6000万、資本移転1600万ルピー等、減収はFEEC 5.5億、タバコ消費税1.2億、小麦粉売却利潤1億（価格引下げのため）、貸付返済2200万ルピー等である。FEEC収入減は米の不作のため14万トンの米、小麦粉4.8万トンの輸入追加が必要となり、これらはFEEC適用外の商品のためである。貸付金返済減は信用審議会への返済2400万ルピーが、来年に延期されるためである。財政赤字29.4億ルピーは公債発行14億ルピー（前年比3.7億増）、大蔵省証券2億ルピー（前年比1.1億増）、外国援助12.7億ルピー（前年比1.6億増）を予定しており、政府は蔵券発行限度25.5億ルピーの30億ルピーに引上げを求めた。

1977年予算原案は経常支出原案は59.5億ルピーで、公債利子の1.8億、給与費の2億ルピー増のため、前年比4.8億ルピー増となっている。予算の執行で政府は雇用拡大に力を入れ、そのため各選挙区に地区開発審議会DDCを置き現地に適した労働集約的開発事業を進めるとしている。資本支出原案は35億ルピーで農業に最重点をおき、電力・郵便・電信・鉄道・道路の経済基盤拡大、ウレア肥料、鉄鋼、製紙、耐火煉瓦工場の新增設が含まれ、ここでも支出の分権化を進め、現地に密着

した事業を行なうと述べている。財政赤字から政府の内外債務はグロスで1975年末14.5億ルピー、1976年8月末で16.4億ルピーに増大した（統計表第12～19表）。

1975年の通貨供給量は前年の1.7億ルピー増に対し1.4億ルピー増にとどまった。通貨減の主因は、対外資産の減少、公社・協組の信用需要減によるもので、前者で2億1400万ルピーの通貨がへり、市銀の対民間信用は1.3億ルピーへった。しかし政府の対中銀信用は1.7億ルピー増加した。1975年4月中銀の対市銀貸出は1974年末の市銀の選択された資産の8%に制限され、4月8日現在で借入残高が限度をこえているものには、バンク・レート6.5%の他に2.5%の金利が上積みされることになり、また要求払預金増加に対する準備率38%（人民銀行は28%）は廃止された。ただ一般準備預金率の要求払預金の12%、定期預金の5%は存続された。1976年1～8月間の通貨供給増は7.6億ルピーと急増した。対外資産の3億ルピー増、市銀対民間信用4.8億ルピー増、政府対銀行借入2.9億ルピー増が主因で、民間定期・貯蓄預金は3.3億ルピー減じた。1975年4月貯金拡大のため金利が引上げられたが国家貯蓄銀行はその後2年以上のものの金利を8%にしたので人民銀行からの引出しがふえたため、76年3月金利の統一が進められた。

銀行店舗は1974年457から75年562にふえたが、外銀のは8にとどまり、預金シェアでも15%と変らなかった。政府は銀行業務の地方分権化を進め、人民銀行の地方支店は増加した。バンク・オブ・セイロンも農業サービス・センター299に事務所をおき、協組の農村銀行（447）と共に包括的農村信用を行なっている。銀行融資は中小農工業、作物の多角化、失業青年の自営業育成、織工の紡織一貫工場への発展、沿岸漁業の振興などに重点がおかれている。

貿易・国際収支 為替ベースで1975年の輸出は39億1300万ルピーと74年より5.1億ルピーふえた。紅茶は数量、価格ともに上がり、好調だった。ケニアの不作が救いになった。しかしゴム、ココナット収入は前年より悪かったが、宝石の輸出増で、一部は相殺された。他方、輸入は53.3億

ルピーで前年より6.7億ルピーふえ、貿易収支赤字は14.2億ルピーと前年より1.6億ルピーふえた。国内不作による米の輸入増が痛く、ルピー・レートとのポンド・リンクのための減価も輸入額を多くした。貿易、貿易外収支、移転収支を合計した經常収支赤字は7.2億ルピーで、前年より1.3億ルピー減じた。観光収入増、巨額の政府贈与受取(5.4億ルピー)のためである。輸入品価格は投資財を除き、一般に上昇し、消費財指数は1974年408、75年514、中間財は381から400になった。輸入数量指数も消費財は62から67に、中間財は50から96になった。輸出商品では紅茶の輸出量は1967年来の最高4.7億ポンドになり、価格も1ポンド前年比0.6ルピー増の4.12ルピーになった。ゴムは数量は前年よりふえたが、価格が1ポンド2.61ルピーから1.84ルピーに下ったので金額はへった。ココナツ産物も同じことが見られた。小農産物の輸出も、胡椒67%、肉桂チップ77%、やし皮繊維品41%の減少があった。他方、宝石の輸出は0.7億ルピーから1.8億ルピーふえたが、工業品の輸出増は限界的なものであった。交易条件は前年の58から46に悪化した。貿易外収支では観光1.1億ルピー、港湾・運輸・保険が1.2億ルピー黒字だった。1976年上期の經常収支は改善され、前年同期比で、赤字は6.4億ルピーから2.5億ルピーに減じた。上期輸入額は、輸入ライセンスの利用度が低く、昨年同期比3.5億ルピー少なかった。しかし下期には輸入は増大し、今年で54.8億ルピー前後になり、他方、輸出は43.8億ルピーと見られ、貿易赤字は12億ルピーになろう。紅茶は輸出量の減少で収入はへるが、ゴムは価格の上昇で収入がふえ、ココナツ産物は数量が1億個へり、収入もへる。そして国際収支赤字は1975年水準とされている。1975年の赤字金融では、短資、供給信用はふえず、長期的な援助融資がふえた。伝統的援助国の他に、EC(小麦粉)、スエーデン(穀物・原料)、国連援助がふえた。1976年でも援助融資は13億ルピーを期待されている。なお非伝統的商品輸出で認められた交換性ルピー勘定CRAは、輸入への利用率が低いので、4月には車両輸入課税を80~100%引下げ、輸入品目を自由化して、繊維品も含めたが、6月には国内生産優先のためピアノ等の奢侈品輸入を制限し、8月には中銀が制度の改善

に乗出し、12月には自由化を廃止した。また5月28日ルピー・レートとのポンド・リンクを24日に溯って廃止し、6月8日より他の主要貿易相手国通貨と綜括リンクしたレートを中銀に発表させることになった。貿易相手国としては1975年に英連邦の地位が低下し、中東、アジアとの取引が増大した。中国は輸出入とも首位である(統計表第21~28表)。

物価・賃金・労働争議 公式のコロンボ市生計費指数では1975年は前年比6.2%(1976年1~8月平均では前年同期比1.37%)の上昇にすぎなかった。これは輸入品の値下り、政府のインフレ対策一物価凍結・値下げ、通貨供給増の鈍化によるものであった。衣料は11月から輸入合繊糸への関税、綿布への取引高税引下げで下った。他方光熱費は10月の石油値上げで上がった。その他項目はタバコ、アルコールは消費税引上げ、新聞紙、カミソリ刃、タイヤ・チューブ値上げで7.6%上がった。しかしこの統計が真実を伝えないことは周知のことで、中銀によると、この統計に入らない若干の商品の価格は消費財は最低1%から最高39%まで値上りし、中間財では紙48%、綿糸△6~+16%、投資財では板ガラス15~45%値上りしている。米の配給価格引下げ、米の移動制限廃止、砂糖増配があり、国家物価委員会の発足、物価統制の拡大(ミシン、マーガリン、練歯磨、粉ミルク、板ガラス等)統制価格の改定(大体15%以上引上げ)もあった。1976年に入って、7月パン、小麦粉が1ポンド98セントから80セント、1.1ルピーから86セントに引下げられたが、品不足、品質悪化があり、他方、5月の消費財60品目への価格統制に始まる統制は拡大され、5月非常取引規制規則による不正商人摘発、6月食糧退蔵防止、7月物価戦争運動が始まった。茶箱部品の不足で、政府は部品を空輸し(6月)、石齡不足から石齡工場の新設を早急に認可し(9月)、石齡退蔵摘発(10月)が進められたが、石齡、マッチの品質悪化は議会でも追及された。合繊品の不足、中小紡織工場の原糸の不足は年初からの問題で、7月に原糸輸入の追加が認められた。年初の民間ウエラワテ紡織会社のストと政府の収用(3月)、政府繊維公社トルヒリヤ、プゴダ、ベヤゴンダ工場の暴行事件によ

る工場閉鎖、統一紡織会社ジャエラ織布工場のスト(10月)は、綿糸、綿花不足などは繊維製品価格暴騰に拍車をかけ、12月のクリスマス用繊維品の放出価格は2倍になり、21日の政府織布供給公社倉庫火事(放火という)による2100万ルピーの生地焼失は打撃となった。

1975年の実質最低賃金は前年比で民間7.8%、政府3.5%、教員1.1%の上昇で、物価値上りに及ばず、1976年1～8月では前年同期比で政府、教員は4%上昇し、民間の2%上昇に比し、おくれを回復した。政府は1975年3月、月収800ルピー以上の公務員に25ルピー、76年1月さらに15ルピー手当て支給を実施し、民間にもこれにならうことを指導した。4月には訓練済み教員の最低賃金が286ルピーから325ルピーに上げられ、5月にはシンハラ語訓練教師と英語訓練教師の給与が一元化され、8月には補助医療従業者への給与を上げた。しかし9月には野党平等社会党系の政府書記職組合 GCSU 等17組合は初任給355ルピーを要求した。公式統計では1975年の労働争議は件数、参加人員、喪失労働日が前年より減じている。1976年には争議が長期化し、平等社会党が野党に転じたことで反政府ストが目立った。自由党、共産党、平等社会党3党系組合が結成していた労組機関合同委員会 JCTUO は2月公共部門賃上げ40%、信用審議会の貸付け拡大、最低賃金250ルピー、外資法反対で20日に1日ゼネストを実行した(自由党、共産党系組合は反対)。バ首相は労組は党に従うべきだと指示して、自由党系スリランカ独立労組連盟 SLITUF は、JCTUO での平等社会党組合の追放をはかったが、共産党組合の反対で実現できなかった。1～3月の印刷局の43日スト(官報一時発行不能)、1月の鉄道スト(信用審議会問題)、3月タバコ公社スト(平等社会党組合)、7月のミルク公社スト、鉄道スト(暴行事件)、マハベリ開発公社スト(警官暴行)、6～9月のレバー兄弟会社スト(96日)、8月の郵政・電信スト(非同盟会議手当て要求)、9月(運転手刺傷事件)、10月の運輸公社バス・スト、セイロン電球電子会社スト(12月まで続く)、10月の政府繊維公社3工場の閉鎖、ジャエラ織布工場スト、印刷局スト(管理者との衝突)、合板公社スト(平等社会党組合員の差別反対)、政府医師協会 GMOA、補助医師協会 AMS の就業規

則遵守運動(賃上げ、海外研修等要求、1977年1月初めに解決)、11月陶磁公社スト、Ceylon Oxygen 公社スト、看護婦組合スト(配転に反対)、26日の18組合1日ゼネスト(ペラデニア・キャンパスの学生殺害事件抗議、自由党、共産党系組合不参加)があり、12月23日鉄道組合はクリスマス手当100ルピーを500ルピーに引上げを要求してストに入り、輸送は麻ひし、港湾組合、一部公務員組合も参加し、政府は軍隊を動員し、基本行政サービス維持命令を発して、対抗した(1977年1月に鎮静)。

雇用情勢は暗く、職安への求職登録者は1975年53.1万と前年より3万ふえたが、就職者は1.22万で5,000人減であった。政府部局雇用人員は前年比1.4万、準政府機関で8,000人、従業員共済組合登録者数は5.8万人の増となっている(統計表第27～32表)。

社会文化情勢

干ばつ、コロombo市の水飢饉(6～8月)、バス・ハイジャック(7月)、病院、政府公社内盗難事件増加(7月、9月)など、バ首相が反政府運動の現われと警告するほど不安な事件がふえた。

大学キャンパスの騒動は多く、1月ペラデニアでは Vithanage 学長不信の試験ボイコット、9月大学職員の学長更迭要求スト、6月コロomboでの卒業証書問題での学生ストと警官の催涙ガス使用、11月1日、6キャンパスの1日示威スト(学長不信、大学法改正反対)があったが、11月からのペラデニア職員・学生ストに12日警官が発砲し、学生1人の死亡、50人の負傷事件は政治問題化し、労組の同情ゼネストもあり、バ首相の長子アヌラは学生問題委員会委員を辞任し、教育省は大学法改正案の提出を見送り、大統領任命による調査委員会(委員長最高裁判事 D. ウイマラトネ)が設けられた。その他の教育問題には、農業大学の設置準備が進み、教科書印刷欠落問題の調査(1月)、高等教育修了証明書試験に、普通教育修了証明書の予備職業科目を認めたこと、空軍士官学校開設(3月)、国立科学アカデミー設置決定(9月)がある。またケネマン委員会は大学入学の30%のうちの半分は後進地域の学生に割当てる勧告をし、教育相は農園内学校を収用し、統一的教

育制度の下に運営するとした(10月)。仏教学校 privena 法案には、違憲訴訟が出され、国民議会議長は適法として議会上程されたが、論争が続き可決されていない。

その他、イランガラトネ商相兼内相は、各省における言語政策の進捗状況について、10月末までの報告を求め(9月)、また婚姻法を改正し、結婚

最低年齢を男子12歳を16歳に、女子16歳を18歳に引上げると述べた(10月)。住宅財産所有(制限)改正法は7月9日議会を通過し、また非同盟会議を前に11日コロombo市のスラム撤去計画も始められ、バス車内での禁煙は6月から強化された。なおフィルム公社は4月から唯一の映画配給機関となった。

重 要 日 誌

1 月

1日 ▶政府機関、政府公社、大学の月収800ルピー以下従業員に賃上げ36%（最高90ルピー）。

▶紅茶宣伝局をスリランカ紅茶ボードに改組。

2日 ▶石油公社、沖合石油探査で米国 Pexamin Pacific の子会社 Ceylon Oil Corp. と契約調印。

4日 ▶野党統一国民党運営委員会は、ジャヤワルデナ総裁辞任要請案を否決。新書記長に A. Tissa de Alwis を任命と発表。

8日 ▶バンダラナイケ首相出席の下、マハベリ河計画第1期工事完了、転水開始式典挙行。水は Polgolla から Ukuwela, Dhunganga に入り、Amfanganga にどり、Raju Rata 地方（アスラダブラ・ポロナルワ等）を灌漑。（12日セナナヤケ灌漑相は、式典への統一国民党代表の欠席を非難）。

▶ペラデニア・キャンパスの学生100人、P. W. Vithanage 学長に設備改善等16条要求。9日学長は12人を停学にし、警官は学生3人を拘束。11日1000人の学生は抗議し、試験ボイコット。

9日 ▶バ首相、周恩来首相死去に弔電。

11日 ▶与党モスコー派共産党のケネマン住宅相、共産党青年連盟会合で、連合戦線 UF の再統一は左翼の責任と語り、米帝国主義、統一国民党を非難。

12日 ▶野党平等社会党 LSSP 系のセイロン労働連盟 CFL 書記長 Baty Weerakoon, バンダラナイケ蔵相に民間労働者に月15ルピー手当要求を通告。

13日 ▶バンダラナイケ蔵相、外資法を近く議会に提出。内容は1971年外資政策白書と同じで経済的自由は売らないと語る。

14日 ▶閣議、Colombo Commercial Co. の代理商社 Consolidated Commercial Agencies のロンドン紅茶売却代金の不送金を理由に収用決定。

15日 ▶ペラデニア・キャンパスの閉鎖決定。受験ボイコット学生の退去要求。

▶石油公社治安要員退去要求のスト解決。

17日 ▶インド外務次官 Kewal Singh 海上国境問題討議に来島。

▶統一国民党プレマダサ議員、大統領の国民選出案を主張。

▶閣議、外国投資法案に、野党代表も含む外国投資委員会を議会に設ける案を検討。

19日 ▶コロンボで周恩来追悼大会。

▶国有地農園補償問題で英国代表 S. Tomlinson (ロンドン・セイロン協会会長), G. I. de Glanville (スリランカ英国権益協会) とコベカドワ農相、ウイクレマナヤケ農園事業相と討議。

▶バチカロア地方洪水。

20日 ▶首相長子アヌラ・バンダラナイケ、イラク訪問。26日帰国。

▶バ首相、アジア3カ国訪問に出発（インドネシア20～24日、タイ24～28日、ビルマ28～2月2日）。

▶民間最大の紡織会社ウエラワテ会社の数千人の一時解雇問題から同社事業調査の Elkaduwa 委員会、工業省に報告を提出。

21日 ▶政府印刷局スト。ペラ情報相は政治ストと声明。

▶ペラデニア・キャンパス事件でスリランカ大学教員組合連盟、首相、教育相に陳情。22日教育省はキャンパス閉鎖、学生退去を求め、23日退去開始。

▶鉄道従業員、信用審議会の貸付問題で、幹線朝夕以外スト。23日運輸相の保証で解決。

24日 ▶バ首相、インドネシアとの共同声明。ASEAN の自由、平和努力に関心を声明。

▶マスメディア委員会（ケネマン委員長）、国家通信社の必要を報告。

25日 ▶ペラデニア問題、諮問会議緊急集合。

▶外資法案の作業で、中銀総裁を主任とし、各省次官9人からなる外資局 FIA 設置を検討。

26日 ▶労働局、25人以上雇用民間企業に月収800ルピー以下労働者への15ルピー手当支給を命令（農園、協同組合は雇用数に関係なく適用）。

▶肥料公社、Kellog Overseas Corp. とウレア肥料工場建設契約調印（西独復興金融公庫、インド政府、アラブ経済開発基金援助あり）。

27日 ▶ペラデニア事件で学生指導者3人逮捕命令。

▶学校教科書発行遅れる。29日マームド教育相、緊急調査を命令。

28日 ▶バ首相、タイと共同声明。食糧増産投資の必要を強調。

▶中国と590万人民元=2330万ルピーの交換性外貨無利子借款協定に調印（第3回目の外貨借款）。

▶ポンド会社農園代表英国チームの Brian Glanvill,

補償問題で本国と協議のため帰国。

▶M. セナナヤケ首相代理、印刷局労働者の作業復帰を要請。

▶日本淡陶との協力の陶磁器公社 Balangoda タイル工場着工式。

▶政府、雇用拡大の企業に減税を決定。

29日 ▶エア・セイロンとフランス UTA との就航協定打ち切りを言明。

▶海外スリランカ国民の外貨送金に免税。

30日 ▶大蔵省、宝石公社外の宝石輸出利潤に4月より課税を決定。

▶国内産米買上げ不振で、パキスタン米8万5000トン輸入決定(2月11日カラチで調印)。

▶労働省、年次報告未提出を理由に、民主労働会議 DWC (最大の農園労組) の登記取消しを決定。

▶日本丸で350人の日本青年友好団来島。

▶スリランカ大学副総長 P. P. G. L. Siriwardena のペラデニア訪問で紛争解決(2月2日学生試験ボイコット中止)。

31日 ▶バ首相、ビルマ首相ネ・ウィンと会談。

▶フィルム公社、米国映画輸出協会 KRS と米国映画輸入を討議。

2月

1日 ▶Galle Face Hotel の営業調査委員会を任命。

2日 ▶バ首相帰国。

▶プタラムの人種紛争で夜間外出禁止令。9日解除。

3日 ▶情報省、スト中の国営放送に6日までの職場復帰を命令。

▶タミール統一戦線 TUF の12議員、独立国家建設の動議提出。5日政府は新聞検閲令で分離運動の記事を検閲と発表。

▶海軍巡視艦、不法操業の台湾漁船拿捕。3月22日有罪判決。

4日 ▶刑事特別裁判所、元総督 Oliver Goonetilleke (在ロンドン) の外国為替管理違反の有罪を決定、6日懲役4年、罰金95万ルピーを言渡し。

5日 ▶政府、非常権限により悪質ルーマー取締令を公示 (Prevention of Communal & Religious Discord Regulation)。

6日 ▶Rukman Senanayake 統一国民党運営委員会に弁明書提出。

8日 ▶外国投資法案で与党自由党と共産党の意見対立。

▶ペラデニア・キャンパス試験日を16日に決定。

9日 ▶収用農園運営の新機関 Janawasama (人民農園

開発機関) 設置、販売、供給の中央化を決定。7地方に事務所も設置。

10日 ▶ニューデリーでのインド・スリランカ合同委員会、4協定に調印して閉幕。インドは5000万ルピーの輸出信用供与。黒鉛、ココア、丁子、肉桂の輸入拡大。マイクロ・ウエーブのリング工事、ディーゼル・エンジン、ポンプ、セメントなど工業合併事業。繊維産業機械化の技術援助、学術調査協力を決定。

▶税務署、交換性ルピー勘定取り引きを調査。

▶シルバ情報相、印刷局ストで若干の労働者の復職を承認。11日政府は400人を新補充して操業強行。

11日 ▶政府部門労組、信用審議会貸付の40%の控除限度の引上げ要求。バンダラナイケ蔵相は拒否。

12日 ▶労組機関合同委員会 JCTUO、印刷局ストに同情1日スト。

▶英国マウントバッチェン卿来島。

▶インド訪問中のイランガラトネ行政・内務兼商業・貿易相、ガンジー首相の非常措置支持を言明。

▶信用審議会の公務員貸付に電話・電気代は除き、貸付控除の上限を33.3~40%と決定。

13日 ▶FAO、スリランカ干ばつ救済運動開始。16日西独は砂糖500トン寄贈決定。

▶インド、スリランカの政府農場に850頭の羊を寄付。

17日 ▶故 Henry Steel Olcott (仏教復興の功労者) 69周年記念日。

18日 ▶アンゴラ解放人民運動 MPLA を承認。

▶ソ連と1976年貿易協定調印。

19日 ▶ケネマン住宅相、第25回ソ連邦共産党大会出席のため、モスクワへ出発。

▶統一国民党総裁ジャヤワルデナ、バンダラナイケ蔵相不信任案上程、平等社会党も賛成。議場混乱のうちに否決。

▶ティレケラトネ国民議会議長、Privena (仏教学校) 法案に違憲性なしとの憲法裁判所の決定で議会上程を認む。

20日 ▶労組機関合同委員会 JCTUO、外資法案反対、公務員への信用審議会貸付の緩和、最低賃金月250ルピー、印刷局スト同情で、1日スト。政府は公務員、運輸公社バス従業員の一斉休暇を認めないとしたが、コロンボの交通は停止し、商店、学校は閉鎖する。

21日 ▶Asgiriya Chapter のマハナヤケに Ven Pali-pane Dharmakirthie Sri Gunaratana Chandananda 就任。

23日 ▶英国と二重課税回避協定交渉開始。

▶普通教育国家証明書 NCGE の修了学生、政府が高

等教育國家証明書 HNCE クラスへの合格に、既修1学科の資格を取消したことで抗議。24日マームド教育相談歩。

24日 ▶労組機関合同委員会 JCTUO。スパンシハ工業相と会見、20日スト決行の繊維公社トルヒリア工場のロック・アウトに抗議。

▶バ首相、最近の銀行、協略略奪事件は反政府運動の兆候と警告。

25日 ▶ソ連と文化協力協定調印。

26日 ▶ジャヤコディ国防外務閣外相、インドのドラビダ進歩同盟 DMK はスリランカのタミール統一戦線を支援したとするガンジー首相の見解を発表。

27日 ▶ケラー西独経済協力省次官と Valaichchenai 製紙工場援助協定調印（今まで1750万マルク、新規750万マルク=2250万ルピー）。

29日 ▶バ首相、自由党系労働組合は党の指導の下にのみ動くよう指示。

▶西独援助のモラトワ所在バス修理訓練所、運輸公社に引渡し式典挙行。

▶米国宇宙飛行士 Alan L. Bean 来島。

3月

1日 ▶自由党系労組、労組機関合同委員会 JCTUO での平等社会党 LSSP 系組合との同盟離脱を討議。

2日 ▶警察庁、拘留者の自殺事件から各警察に容疑者取調べの公正な取扱いを指示。

▶コベカドワ農相、寺院所有地 Rajakariya 制の廃止で言明。

▶ティレケラトネ国民議会議長、野党のバンダラナイケ蔵相不信任動議の採決裁断に対する質問に対し、規則を示すと語る（3日発声による否決は有効と回答）。

3日 ▶クマラスリヤ郵政電信相、1月21日以来の印刷局ストの調停介入を発表。4日解決。

▶ソ連からトラクター100台、500万ルピー受取り。

▶ジャヤコディ国防外務閣外相、議会でインドの DMK とスリランカのタミール統一戦線 TUF の関係ありと答弁。ジャヤトネ議員、TUF の非合法化を主張。

5日 ▶セイロン使用主連盟 EFC、労組機関合同委員会 JCTUD の1971年来の労働協約改訂要求、賃上げ50ルピー、最低賃金250ルピーに反対。

▶空軍士官学校開校。

7日 ▶パナマと外交関係樹立。

▶ユーゴ・タンユグ通信社と国営放送公社技術協力協定調印。

9日 ▶トルヒリヤ紡織工場復工。

▶Neale de Alwis 蔵相代理、宝石公社事業の調査委

員会の調査終了まで役員辞任認めずと指令。

10日 ▶政府、企業取得法により、ウエラワテ紡織会社、子会社 Weerawatte Mills Libra-Industries; Ceylon Silks Ltd. の2社と合わせて収用。

11日 ▶マームド教育相、イラク訪問をへて中国訪問（31日帰国）。

▶平等社会党 LSSP 系労組政府書記組合 GCSU クレジット審議会問題討議。

12日 ▶タバコ公社 CTC における平等社会党 LSSP 系全セイロン商工業労働組合 ACCIWU のスト解決。

13日 ▶代理商社への農園業務委託打ち切り。

▶イランガラトネ行政内務相、ジャフナでタミール統一戦線 TUF の分離運動に警告。

▶野党統一国民党内の Rukman Senanayake 派と幹部派の争い激化。

14日 ▶バ首相、治療と非同盟会議問題討議のためユーゴへ出発。

15日 ▶米国余剰農産物援助不正事件調査中。

▶Janawasa（協同入植地）委員会の設置認可。監督を強化。

▶共産党系セイロン労組連盟 CFTU、自由党系組合の JCTUO 脱退に再考を要請。

▶人民統一戦線 MEP 書記長 Dinesh Gunawardena 統一国民党打倒共同戦線を強調。

▶クルネガラ地方干ばつ。

▶ケネマン住宅相、ソ連党大会出席から帰国。

16日 ▶公務員の祭礼費前貸し要求で、クレジット審議会貸出業務一時停止。

▶ゴール病院で医師2人殺害事件（11日）で容疑者逮捕。4月21日犯人8人を確認。

20日 ▶工業省、3262登録工業の実地調査。

21日 ▶国有地不法占拠者排除の State Lands (Recovery of Possession) 法提出。

22日 ▶強制貯蓄預金の再融資始まる。

23日 ▶インドとマナル湾、ベンガル湾国境画定協定調印。

24日 ▶政府、国家統一破壊防止法提出準備。

▶Privena（仏教学校）に10~11学級資格を認む。

▶印刷局ストはほぼ正常化。

25日 ▶英国との農園補償協定成立（エーカー当り42.5ポンド、合計550万ポンドを1977年よりポンドで5年払い、利子4%）。

29日 ▶人民農園開発庁 Janawasama 本部開設。紅茶輸出部を設け、ロンドンへ積出し。

▶セイロン労働者会議 CWC、農園労働者にも補償要求。

31日 ▶空軍25周年記念大会。

4 月

1日 ▶映画配給、フィルム公社の独占となる。

▶国防・外務省、2,3万村に自立的治安隊設置を計画。

▶海軍、灯台の接收完了。

5日 ▶代理商社職員 800人をレイオフ。

6日 ▶内国歳入（改正）法案提出。支出税、人民会社への租税措置を規定（5月20日議会通過）。

▶統一国民党総裁ジャヤワルデナ住居へ反対党員乱入事件。

8日 ▶バ首相、ユーゴでチトー、サダト（エジプト大統領）と会談。

▶カナダ、小麦粉借款1万6874トン、400万カナダ・ドルの一部8520トンを援助。

▶ジャナワサマ法案議会提出。

▶政府、統一国民党内紛争事件を調査。ケネマン住宅相、政府はジャヤワルデナ総裁を保護と語る（20日ラクマン・セナナヤケ、ジャヤワルデナに陳謝）。

▶負債整理法案、腐敗防止改正法案、議会通過。

9日 ▶今週インド・トロローラー漁船員42人を領海侵犯で逮捕。

▶米国と余剰農産物小麦粉10万トン、2200万ドル購入協定調印。

10日 ▶ジャヤコディ国防・外務閣外相、インドの100万ルピー贈与を発表。

▶交換性ルピー勘定 CRA 輸入自由化計画認可。

12日 ▶共産党系セイロン労組連盟 CFTU 書記長パンディタ、チリーの政治犯釈放要求。

13日 ▶国家物価委員会事務局長 W. Jayasuriya、物価ガイドライン設置を語る（16日基準を定義）。

14日 ▶バ首相、バンダラナイケ蔵相帰国。

15日 ▶Moratuwa のパン屋、配給小麦粉品質悪しとして抗議、製パン中止。19日食糧局改善を約束。

16日 ▶タミール統一戦線 TUF、タミール解放統一戦線 TULF と改名を総会で決定。

18日 ▶イランガラトネ商業貿易相、ナイロビの UNC TAD 総会へ出発。

19日 ▶ゴパバラワ大統領病気で、V. Tenekoon 代理。

22日 ▶米国上院議員 John Culver、インド洋軍備制限条約に反対と語る。

23日 ▶Ja Ela 補欠選挙、野党統一国民党 Joseph Michael Perera（2万8950票）、与党自由党 N. P. E. Mendis（2万314票）を破る。

24日 ▶統一国民党執行委員会、デディガマ選出議員ラ

クマン・セナナヤケを党から追放決定。25日ラクマンはどの党にも入らずと語る。デディガマ党支部委員 N. K. Marthelis 辞任。27日キャンディ支部オルグ C. D. L. Fernando も追放に抗議し辞任。

▶M. セナナヤケ灌漑・動力相、列国議会同盟会議で訪米、5月9日 TVA 視察。

27日 ▶パリでスリランカ援助会議開く。1億8000万ドル約束。

▶カルガレ海運観光相、ハワイ太平洋観光会議へ出席。

▶オーストラリア、小麦7600トン寄付。

28日 ▶訓練済み教員の給与改訂案決定（初任 325 ルピー）。

30日 ▶中国援助のミネリア綿紡工場定礎式。バ首相出席。

5 月

1日 ▶メーデー各党集会。野党平等社会党 LSSP の N. M. ペレラ、統一国民党に対抗する新左翼連合の必要を強調。

▶政府、労働者憲章公示。

2日 ▶T. B. テネクーン文化相、中国訪問。3日王炳南対外友好協会会長と会見。

▶来島中の東独外務次官 Klaus Willerding、東独はインド洋平和地帯支持と語る。

6日 ▶Padukka の地上衛星通信所開所式。

8日 ▶ジャヤコディ国防・外務閣外相、インド漁船の不法操業に警告。

10日 ▶共産党委員長 S. A. ウイクレマシンハ、キャンディで左翼統一可能性を語る。

▶インドとのマナル海峡、ベンガル湾海域国境協定批准書交換。

11日 ▶テネクーン文化相、Sangha 僧伽の紛争に特別法廷を設ける法案提出準備と語る。

12日 ▶アルジェーで、非同盟会議予備会議。

▶韓国の仏僧 Sue Ong ら Malwatte Chapter のマハナヤケの招待で来島。

▶ソ連調査船、科学者80人を乗せてコロombo寄港。

▶スリヤペルマ、統一国民党ダドレイ派 UNP (D) を結成、反ジャヤワルデナ運動開始決定。

17日 ▶エアセイロン、フランス UTA との業務提携終了交渉（18日、9月末の共同サービス終了を決定）。

▶北京訪問のジャヤコディ国防・外務閣外相、韓念竜外交部副部長と会見（19日喬冠華外相、20日華国鋒首相と会見）。

18日 ▶オランダ国際協力局 NDVIB の Leo van den

Berg, スリランカへのプロジェクト援助表明。

▶漁業省の Jayaratne, 日本とチラウのナイロン漁網工場援助で近く交渉と語る。

20日 ▶ゴパラワ大統領, 物価抑制のため非常(取引規制)規則公布。

22日 ▶ジャフナで連邦党元議員 V. N. Navaratnam, K. P. Ratnam, K. Thurairatnam とタミール統一戦線書記長 A. Amirthalingam を逮捕。非常(国家転覆防止)規則による。23日バ首相は分離州の設置は許さぬと言明。24日法務長官は4人を最高裁に告訴。

▶ルーマニア代表 G. Lazar と経済協力委員会会合。

23日 ▶南ベトナム臨時革命政府 Binh 外相来島, 24日バ首相と会見。

24日 ▶ルーマニア首相 Manea Manescu 来島。バ首相と会見。27日共同声明を出し帰国。

▶公務員行政職クラスIIの昇進で, イランガラトネ行政・内務相の勧告を受入れ。欠員の40%は15年勤務者の功績で選抜。60%は5年勤続者を試験と評価から採用。

25日 ▶選挙区画委員会, 議員定数を151から168に引上げを大統領に勧告。

26日 ▶セイロン労働者会議 CWC のトンダマン委員長, タミール統一解放戦線の分離州案に反対を表明。

27日 ▶消費財21品目, その他34品目の価格統制。

28日 ▶セイロンルピー, 英国ポンドとのレートリンク中止(24日に適及)。

▶イラクと借款協定1900万ドル調印。

29日 ▶茶箱部品不足深刻化。6月12日空輸決定。

▶共産党書記長 K. P. シルバ, 総選挙用17計画を作成(銀行, 卸売り, 薬品, 合織事業国有化, 小麦粉値下げ, 退職物資摘発等), また平等社会党との再連立も要望。

▶ラクマン・セナナヤケ, ダドレイ戦線を結成してジャヤワルデナに対抗と言明(6月2日統一国民党 Hurikaduwa 支部オルグ等183人ラクマンを支持して脱党)。

31日 ▶バ首相, ゴパラワ大統領を再任(6月2日宣誓式)。

▶茶箱, アルミ箔, 価格統制。

6月

1日 ▶リビア, 非同盟会議に100万ドル寄付。

▶物価統制諮問委員会任命。

4日 ▶ケラニ河水の北西部州転水計画準備開始。

7日 ▶全国的食糧退職摘発運動。

▶チリー青年代表団 Naomi Chesman ら来島。

▶コロombo市水不足。時間給水(16日20時間断水)。

8日 ▶ジャフナ地方平静化。

▶ジャヤコディ国防・外務閣外相, 中国との武器購入

約束を否定。

10日 ▶イラク労組チーム来島。

▶スワラエリア地区干ばつ。

15日 ▶ミルク品価格統制。

▶コロombo・キャンパス, ディプロマ要求の学生, 警官の催涙ガス使用に抗議スト(17日ペラデニア・キャンパスも同情スト)。

18日 ▶コロomboへケラニ河水取入れのためポンプ空輸。当局コロombo来訪者に水, 食糧の携帯を勧告。

▶G. Rajapakse 漁業兼保健相, ロンドンで死去, 49歳。

19日 ▶バ首相, 野党に1977年総選挙実行を回答。

20日 ▶バンダラナイケ蔵相, 外国銀行の国内営業の継続に1億ドルの賦課金支払い要求。

▶モルディブ副大統領 Kilegefanu 来島。乾魚プロジェクト提案。

21日 ▶石油相公社, 12の沖合試掘区の入札発表。

22日 ▶米国 Marathon 石油(スリランカ)会社の沖合いドリル開始。

24日 ▶ココナット耕作公社, 小保有ココナット農民への7年間の援助計画発表。

25日 ▶インド, スリランカ衛星通信リンク。

26日 ▶バ首相, アタナガラの実業団工場開工式に出席。

28日 ▶共産党, ストックホルムの世界平和会議新アピールを支持。

29日 ▶保健相に Siva Obeysekera 女史, 漁業相に S. D. R. Jayaratne を任命。

▶新任米国大任 John H. Reed 着任。

30日 ▶非同盟18カ国科学技術協力会議開く。

7月

1日 ▶月賦金融会社統制法案 Control of Finance Co's Act 公示。

▶ミルク公社700人1日スト。

▶ソ連寄贈の故 S. W. R. D. バンダラナイケ首相銅像コロombo着。

2日 ▶オベイセセラ保健相, 最近6カ月のコロombo・ゼネラル病院の盗難事件に警告。

3日 ▶コロombo市ゴール路でバス・ハイジャック, 1名死亡。

▶統一国民党のプレマダサ議員, 各野党代表は1977年5月選挙実施のバ首相回答について6日協議すると発表。

4日 ▶ゴールでの鉄道員への暴行事件で, 鉄道スト。ラトナヤケ運輸相の調査委員会設置約束で終了。

▶バンダラナイケ蔵相、次の10カ月の生計費引下げ、集約耕作の経済危機打破計画発表。

5日 ▶ケネマン共産党書記長(住宅相)、共産党第33回党大会で左翼統一戦線の再建を説く。

7日 ▶バ首相、イスラエルのエンテベ空港人質奪還作戦を非難。

▶バ首相、米国建国200年記念祭典に出席。

▶石鹼、マッチ、マーガリン、電球、煉歯磨の品質検査。

8日 ▶PLOのM. A. S. Abdul、事務所開設に来島。

▶パン1ポンド80セント、小麦粉86セントに値下げ。

▶バ首相、南北ベトナム統一に祝電。

9日 ▶朱徳氏の死去にゴ大統領、バ首相弔電。

▶タミール統一解放戦線 TULF トリンコマリで年次大会。分離州、タミール青年釈放を要求。

▶住宅財産制限(改正)法議会通過。

10日 ▶コロombo外交館地区に特別警備。

11日 ▶北鮮からトラクター50台等到着。

▶コロomboで930戸スラム清掃計画開始。

12日 ▶5月逮捕のタミール統一解放戦線4指導者の裁判、コロombo高裁で始まる。

13日 ▶パン不足問題でパン屋の認可取消しもあると物価統制局長次 P. L. N. de Silva 語る。

▶非同盟会議準備に各国援助4705万ルピー。

▶ラクマン・セナナヤケ、統一国民党ダドレイ戦線の大会開く。

14日 ▶石鹼、合性生地。煉歯磨価格統制。

▶寺院土地所有制 Rajakariya 廃止後の維持保証のための補償について公共管理委員会勧告。

15日 ▶モーリタニアと大使交換決定。

▶日本から肥料2億4640万円(硫安約1万9000トン)の贈与の公文交換。

17日 ▶レバー兄弟(セイロン)会社の3人解雇からのスト4週続く。

19日 ▶腐敗防止運動開始(協組の不当価格販売監視)。

▶全セイロン仏教会議、非同盟会議支持表明。

▶バ首相、織機稼動のため原糸輸入を許可と声明(27日決定)。

20日 ▶バンダラナイケ蔵相、43会社から宝石輸出免税の特典を剝奪。

▶セイロン・キリスト教審議会、非同盟会議支持表明。

▶アデナワー財団と農村開発事業援助協定。

22日 ▶ルピー農園会社補償交渉近く開始。

▶平等社会党 N. M. ペレラ、憲法の有効性討論の動議提出。

▶不正商人600人を価格違反で逮捕。

▶ジャヤコディ国防・外務閣外相、台湾は中国の一部、オリンピックでのアフリカ諸国の権利尊重を言明。

23日 ▶作家 Martin Wickramasinghe 死去。85歳。

24日 ▶非同盟会議式典予行演習で、コロombo市道路封鎖(8月2日開会式予行演習)。

26日 ▶とうがらしを1ポンド9ルピーで協同卸売機構CWE 買上げ決定。

▶人民銀行新総裁 M. B. Abeywardene 任命。

▶タミール統一解放戦線 TULF のポナムバラム総裁、1975年12月17日の非常(国家転覆防止)規則による逮捕の違憲問題の法廷討論を要求。

▶ゴバラワ大統領、1971年反乱事件死刑宣告者2名を20年に減刑。

28日 ▶故ジャフナ市長 Duraiyappa での殺人事件で拘留中のタミール人12青年釈放(なお残る拘留者に8月5日釈放要求ハンスト始まる。起訴の7人は9月7日コロomboで裁判)。

▶トリンコマリ・ジャフナ間鉄道事故。30日復旧。

30日 ▶政府、非同盟会議開催に伴う特別手当、ポーナス支給の基準なしと発表。

8月

1日 ▶非同盟会議に備え戒厳体制、政府、食糧不足のルーマーを否定。

▶政府、補助医療従業員1.5万人の給与引上げ承認。

2日 ▶国内商業取引所管の当局 Commissioner 任命。

3日 ▶17労組、非同盟会議支持声明。

▶郵便、電話労組、臨時手当で要求でスト(6月30日から要求を提出して交渉中のもの)。8日スト終了。

9日 ▶コロombo市給水7~19時。

▶非同盟会議出席の15カ国外相、56代表団到着。調整委員会、アゼンダ決定。

10日 ▶北部、東部でタミール人逮捕者の釈放要求して暴動。

11日 ▶非同盟諸国外相会議。

12日 ▶コロombo市の Prince of Wales 路を、Sirimavo Bandaranaike Mawatha 路と改名。

14日 ▶ユーゴのチト大統領到着。

16日 ▶非同盟首脳会議開催、20日政治宣言、経済宣言、行動計画を発表し終了。

24日 ▶バ首相、MulKirigala 区補欠選挙にもと人民統一戦線 MEP 所属の Lakshman Rajapakse (死去の George Rajapakse 保健・漁業相の弟)を選んだ理由を説明して、ジャヤワルデナに反論。

26日 ▶海域法案 Maritime Zone Bill 議会通過。200

マイルの専管水域、公害防止水域を決定。

27日 ▶ムルギリガラ選挙で、与党自由党 L. Rajapakse 2万7110票で、野党統一国民党 S. don Francisco 2万3109票に勝つ。

28日 ▶コロombo水道正常化。

30日 ▶拘留中のタミール青年16人の釈放要求ハンガースト、北部で増加。

▶シリワルデナ労相、レバー兄弟会社スト問題で、政府は国有化の考えなしと語る。

9月

1日 ▶ペラデニア・キャンパス職員、ポスト交代を不満とし、200人スト。

2日 ▶自由党 SLFP 第25回大会、キャンディで開く。

3日 ▶綿花不足で、綿布価格暴騰。

▶平等社会党大会で、N.M. ペレラ、バ首相のインド洋平和地帯案はソ連紙イズベステアに批判されたし、バンダラナイケ蔵相の外資法案は多国籍企業の搾取を許すものと非難。

6日 ▶統一国民党ジャヤワルデナ総裁、いまの政府は合法性なしと攻撃。

▶政府系17労組、初任給355ルピー要求に共同戦略を協議。

▶ケネマン住宅相、ベルリンで東独統一社会党 Honecker と会談。

7日 ▶レバー兄弟会社の75日ストで、石鹼不足。工業省70の石鹼製造企業を含む84新工業認可。

▶電報料金改正、英連邦特恵料金廃止。

8日 ▶政府、キャンディの寺院付属施設 Maha Maluwa を土地取得法で収用、75人の抗議排除。

10日 ▶毛沢東死去に、ゴパラワ大統領、バ首相、中国大使館に弔問。

▶コロombo高裁、タミール統一戦線4指導者弁護人の非常（国家転覆防止）規則の違反告訴を棄却、アミルタリンガム書記長を釈放。

11日 ▶1961年自由党を脱党した Sugathapala Daluwatte、アヌラダプラで復党。

13日 ▶干ばつで北西部州のココナット被害甚大。

15日 ▶全セイロン商工業労働委員会、レバー兄弟会社スト（86日間継続）中止を決議。

16日 ▶ラクマン・セナナヤケ、統一国民党のジャヤワルデナの親政府、敗北主義を批判。

17日 ▶クルネガラでの自由党集会でバ首相、平等社会党 LSSP の行動は統一国民党に力を与え、新ファシズムを育てると批判。

19日 ▶パドラでの自由党集會に、野党統一国民党元議

員 Amarananda Ratnayake 等も出席と報道さる。

20日 ▶宗教寺院名義土地も土地改革法対象にする改正法近く提出予定と報道。

▶統一国民党ジャヤワルデナ、キャンディで政府が1977年5月22日以降も政権維持策をとれば、平等社会党、連邦党 FP と共に反対に立つと演説。22日平等社会党書記長 L. グネワルデナは同党は協力申入れずと声明。

22日 ▶クルネガラで、最初の分権化予算行政地区として選定。

▶ペラデニア・キャンパスでスリランカ大学従業員労組連盟、P.N. Vithanage 学長の更迭要求スト。学生評議会も支持。24日学内閉鎖。

23日 ▶Janawasama 法案第2読会通過。10月14日可決。

24日 ▶S. W. R. D バンダラナイケ追悼記念集会。

26日 ▶バ首相、国連総会出席のため離国。28日、スリランカ代表、ベトナムの国連加盟支持を表明。

▶司法省、1971年反乱事件関係者1万人に自由回復を発表。

28日 ▶バンダラナイケ蔵相、香港の英連邦蔵相会議へ出発。

29日 ▶運輸公社 CTB バス従業員スト解決。

30日 ▶英国援助300万ポンド協定（機械輸入用）。

10月

4日 ▶政府医師協会 GMOA、海外研究自由の要求で保健省と交渉。

▶タミール統一戦線書記長 Amirthalingam、政府の総選挙延期反対への統一国民党ジャヤワルデナの連邦党との共同提案に不参加表明。

▶オランダ開発協力相 Jan Pronk 来島。

5日 ▶運輸公社 CTB バス11車庫でスト。6日解決（平等社会党系全セイロン統一自動車労働者組合 ACU MWU が中心）。

6日 ▶コロombo中央病院医師1日スト。

▶政府、政府機関、公社の言語政策の進捗報告を11月30日まで提出を命令。

7日 ▶牛肉、羊肉に新価格統制。

▶バ首相、ノルウェイ公式訪問、オスロー到着。石油、漁業協力を討議。

▶自由党系スリランカ独立労組連盟 SLITUF 書記長 Alavi Moulana、組合への野党系組合勢力侵入に警告。

10日 ▶経済違反者の本国強制送還の新立法近く提出。

11日 ▶イランガラトネ行政・内務相、婚姻法改正法を近く提出と語る。結婚年齢引上げ。

▶スバシンハ工業相、暴行事件で国家繊維公社のベヤンゴダ、トルヒリヤの2工場の閉鎖命令（プゴダ織布工

場も14日閉鎖。19～21日に再開)。

13日 ▶Janawasa 1.5万労働者の賃金紛争解決の最低賃金を7月に遡及して引上げ。

14日 ▶バ首相帰国。ノルウェイは4年間1億7500万ルピー贈与約束と語る。

▶FAO, 食糧援助450万ドルをスリランカに割当。

▶K. B. Ratnayake 運輸相, 日本へ出発(15～23日滞在)。

18日 ▶ペラデニア・キャンパス事件査問委員会, 学長留任は困難と報告。

▶政府印刷局組合と衝突。21日7人を逮捕。

19日 ▶Salawa の合板工場で親政府系組合と平等社会党系組合の対立, ロックアウト。

21日 ▶物価統制局に石炭退蔵摘発を命令。

▶国連スリランカ代表 N. Kanakarathne, ナムビアでの不正行為打切りを要請。

▶カナダ借款1000万カナダドル決定。

24日 ▶ペラデニア・キャンパス, 証明書偽造事件調査。

▶統一国民党の G. B. Perera, R. G. Samaranayake ら自由党入党。

▶医師の就業規則遵守運動開始。26日保健相は非人道的と非難。27日政府医師協会 GMOA, 補助医師協会 AMS はこれを反駁。

▶Kaluganga 洪水防止計画開始。

29日 ▶西独と商品援助650万マルク調印。

▶米国小麦10万トン借款協定。

30日 ▶バ首相, 選挙は期限通りに行なう, 強権には屈しないと声明。

11月

1日 ▶セイロン大学6キャンパス・スト。

▶西独から1万1650トンの肥料(1010万ルピー)寄付。

▶セイロン労働者会議CWCトングマン委員長, タミール人が分離国家要求に拘わる限り問題解決なしと声明。

▶タミール解放統一戦線書記長アミルタリンガムは次の総選挙は分離国家要求の国民投票と語る。

▶10月29日からの Ceylon Oxygen スト解決。

▶10月11日からのジャ・エラの United Weaving & Spinning 社のスト解決。

2日 ▶大学法改正案審議延期。

4日 ▶バンドラナイケ蔵相, 1977年予算を提出, 外銀国有化, 大衆負担軽減を強調。

5日 ▶バ首相, マレーシア, フィリピン, 日本訪問に出発。シンガポールでリ・クワン・ユ首相と会談。

▶企業取得法で英国企業 Ceylon Oxygen Ltd. 収用。

7日 ▶バ首相, スリランカ・マレーシア共同声明。

▶政府病院医師, 就業規則運動再開, 全島に拡大。

11日 ▶ペラデニア・キャンパス職員スト。トダウ工国外教育相キャンパス閉鎖否定。

▶IMF 借款1580万 SDR 発表。

▶バ首相, スリランカ・フィリピン共同声明発表。アジア・フォーラム設置を強調。

12日 ▶ペラデニア・キャンパスで警官との対立で1学生死亡, 50人負傷。マームド教育相は, ビタナゲ学長を更迭, K. H. Jayasinghe を新学長に任命。14日緊急閣議で調査委員会設置。

▶ペラデニア職員スト。コロombo・キャンパスも同情スト。

▶バ首相, 日本訪問, 15日三木首相と会見。17日共同コミュニケ発表。18日帰国。

15日 ▶マームド教育相, 大学法改正法の棚上げを声明。議会ペラデニア事件を追及。バ首相の長子アヌラ, 学生問題全国諮問委員会委員を辞任。

17日 ▶ペラデニア副学長 P. P. G. C. Siriwardena, 28日までに学生の復学を求む。平等社会党系セイロン労働連合 CFL, 19日ゼネストを呼びかけ決行。

19日 ▶ペラデニア事件地方裁調査終る。

20日 ▶バ首相, ペラデニア事件で声明。

▶シリワルデナ副学長, 12月13日大学再開を声明。

▶陶磁器公社紛争解決。

23日 ▶バ首相の勸告で大統領はペラデニア事件査問委員会委員長に D. Wimalaratne (最高裁判事) を任命。

▶教育省, 各学校長に紀律厳守を運達。

▶上級看護婦組合, 保健局の一方的転勤命令に反対運動を通告。

▶スリランカ人民解放党 SLVB の Prins Gunasekera 議員の発言取消し問題で, 議長は退場命令を出す。

24日 ▶バ首相, 野党はキャンパス事件を悪用と非難。

26日 ▶平等社会党系労組示威スト。与党系組合不参加。

29日 ▶政府, 栄養政策班設置を決定。

▶第9回英連邦科学会議コロomboで開く。

30日 ▶国際商業会議所 ICC アジア太平洋地区セミナー開く。12月1日バ首相挨拶。

▶コロombo市議会労組1日スト。

12月

1日 ▶全国植樹運動展開。700万本植樹。

▶交換性ルピー勘定 CRA での奢侈品輸入禁止。

2日 ▶コロombo市3病院看護婦組合スト。

▶政府ドクター労組が20人の医師で結成。政府医師協会 GMOA と競合を目的とせずと声明。

3日 ▶デビスワラで開催の自由党25年記念大会で、バ首相はストや医者への就業規則は政府転覆の目的のものと非難。

▶国連スリランカ代表 Nevills Kanakarathne 米国のベトナム国連加盟反対に再考を要請。

5日 ▶農園の学校200を収用。教育省、統一的平等の教育を実施と声明。

6日 ▶警察本部、全国の警察に国民の苦情申立てに改善を命令。

▶共産党系セイロン労組連盟 CFTU、日本との合併事業 Ceylon Bulb & Electronics のスト問題でバ首相に陳情(再雇用問題)。

7日 ▶医者への Channeled Practice を10日より廃止決定(GMOAの要求の一部受入れ)、自由党系スリランカ独立労組連盟 SLITUF、政府労組組合連盟 SLGWTUF、野党は、医者との紛争解決の話し合いを政府に要請。

▶コロombo市ゼネラル病院の医者が居室の不良を理由として5日第1病棟を占拠した事件で、オベイセケラ保健相、病院監督官に説明を要求。

8日 ▶政府の社会資本・住宅・運輸・マスコミ委員会就業規則問題で、GMOA、AMS代表との話し合いを決定、9日より開始。

9日 ▶中国貿易代表団柴樹藩貿易部次長ら来島。15日1977年貿易協定調印。

▶議会で、トラクター公社の腐敗、石炭の品質悪化で野党政府を追及。

10日 ▶最高裁は、コロombo市高裁のタミール解放統一戦線書記長アミルタリンガム釈放判決の取消しを命令。

13日 ▶タイヤ、チューブの価格統制。

▶耕作農民への国有地払下げ価格を1エーカー=1000ルピーから500ルピーに半減を決定。

▶治安判事に保釈拒否権限を認めた1974年非常規則を廃止。

14日 ▶スリランカ大学キャンパス学生評議会代表に、4閣僚は警官派出所のキャンパス外移動を約束。

▶ルピー農園会社の補償で Planters Association of Ceylon と交渉。

15日 ▶バ首相、コロombo開催の国際ゴム会議に列席。アジアでのゴム計画化を強調。

▶閣議、オベイセケラ保健相に GMOA 代表の召喚を委任。

16日 ▶スバシンハ工業相、石油探査の継続を言明。

17日 ▶繊維品の行列買ひ。閏値1ヤール12ルピーと2倍。政府、シンハラ新年祭に放出の1700万ヤールの輸入国際入札を発表。

18日 ▶国家プランテーション公社、ゴム、ココナット

増産のため現地労働力の活用を開始。

▶統一国民党第22年次大会で、ジャヤワルデナ組閣の用意ありと言明。

20日 ▶英国 Metal Box Co. 製缶事業 Metcan (Ceylon) Ltd, 日本淡陶、日綿の投資計画進行。

▶バンダラナイケ蔵相兼法相、拘留規則の改正を言明。

▶1977年予算第3読会を84-44で通過。

▶バングラデシ貿易代表団 Ashrof ez Zaman ら来島。

21日 ▶Weaving Supply Co. 倉庫大火、2100万ルピーの在庫消失。放火容疑で調査。

▶議員年金法案成立。

22日 ▶バ首相、鄧穎超女史に祝電。

23日 ▶平等社会党系、統一国民党系鉄道労働組合、クリスマス手当て前貸100ルピーを500ルピーに引上げ要求、政府の200ルピー案を拒否、スト。

24日 ▶鉄道麻痺状態。ラトナヤケ運輸相、職場復帰を要請。

▶米国から余剰農産物小麦20万トン買入れ決定。

▶空軍、陸軍、普通教育修了証明試験用紙分配に協力。

26日 ▶紡織品供給公社倉庫放火事件調査。

27日 ▶政府、給与520ルピー以下の公務員、勤続2カ月以上の非常勤者に保証人なしで300ルピーの銀行融資を与えると決定。

▶平等社会党系セイロン労働連盟 CFL、バ首相に政府の基本サービス維持命令 Essential Service Order 実施について質問。

28日 ▶パン屋に通常の小麦粉配給。

▶鉄道スト継続。組合員の妨害で貨車30両ストップ。緊急閣議でスト対策協議。

▶バ首相、日本福田首相に祝電。

29日 ▶軍隊の賜暇取消し。

▶普通教育修了証明試験は進行。

▶バ首相、全国に行政サービスの維持、食料、燃料供給確保と放送。

▶バ首相、公文書館起工式に出席。

▶企業取得法による J. B. Textile Ltd. J. B. Fishing Industries の収用で調印。

30日 ▶セイロン石油公社、日本のユニチカ、日商岩井とナイロンプラント購入契約。

▶ラトナヤケ運輸相、組合の政治ストに警告。

▶銀行従業員組合 CBEU、商業組合 CMU、セイロン労組連盟 CFTU、セイロン労働者会議 CWC 等7組合、政府に鉄道組合との交渉を申入れ。

31日 ▶政府は基本サービス維持のため民間車両を借上げ。海軍はコロombo港貨物荷揚げに協力。自由党系組合、組合員の職場復帰を要請。

参 考 資 料

1. 共産党（モスコー派）の総選挙前の緊急計画
2. 総選挙実施についての F. D. バンダラナイケ蔵相兼法相の発言
3. F. D. バンダラナイケ蔵相の1977年予算演説の結語

1. 共産党（モスコー派）の総選挙前の緊急計画

(K. P. Silva 書記長代理の発言した中央執行委員会決定の17計画)

(1)銀行制度の完全な接收, (2)国民の生活に直接影響する, 菓, 合成繊維などの企業の国有化, (3)小麦粉, パン, 配給外砂糖の小売価格引下げ, (4)すべての必要消費財の卸売業務を接收し, これら全品目の小売統制価格を定めること。(5)非常権限を行使して, 退職, 投機, 暴利を全面的に叩くこと。人民委員会を改組してこれらにもこの運動に効果的役割を果させること。(6)消費協同組を改組し, 非能率, おくれ, 腐敗を除くこと。(7)国家企業における浪費, 腐敗, 非能率を防止する効果的措置をとること。腐敗役員, 非能率な官僚の早急な処罰。労働者審議会により多くの責任, 権限を与えること。(8)商品の効果的分配を確保するため, 貨物自動車を拡大し, 鉄道輸送の能率を回復させること, (9)国有農園の統合と能率的経営の早急な措置をとり, かかる農園に労働者審議会を設けること。(10)食糧増産運動を促進し, 隘路と官僚的おくれを除去すること。(11)公共事業, 灌漑農業開発の増大計画を立て, 雇用拡大をはかること, (12)統一戦線委員会を設け, 政治当局を助け, 強化すること, (13)労働組合と討議し, 労働者の緊急問題を立て直し, 積極的協力を動員すること, (14)高い保証価格, 補助, 信用を実際に働く農民のそばまでもって行って, 農民に与える利益を保証すること, 籾米作地の所有25エーカーの上限を廃止し, 土地改革が農民大衆に実際に影響を与えるようにすること, (15)高等教育機関の不満足な状態を終らせ, 学生も職員も信頼する緊急改革を行なうこと, (16)農園部門の接收のスピード化, (17)統一戦線政府が公職の面で行なった多くの行政改善やタミール語の使用に憲法上の地位を与え, タミール語を話す市民が行政処理で遭遇する煩雑さを除くこと。

(Ceylon Daily News, May 31, 1976)

2. 総選挙実施についての F. D. バンダラナイケ蔵相兼法相の1976年9月5日 Dompe での会合の発言 (要旨)

自由党創設後の25年, この国は故 S. W. R. D. バンダラナイケ氏による奉仕の価値を認識するに到った。独立後の28年は自由党と統一国民党がほぼ14年づつ政権をとったが, 社会的に重要で, 官民を助けまたは金持, 特権階級の力を抑えた立法は, すべて自由党の仕事である。J. R. ジャワルデナ氏も議会でこれを認めざるをえず, 統一国民党の失敗は, ダドレイ政府だったため, 党を非難できないという説明しかできなかった。統一国民党が政権をとった時にしたのは現状維持と進歩阻止, 少数特権者の経済権益保護であった。かれらは我々の進歩的措置のどれも廃止する勇氣さえもたなかった。故バンダラナイケ氏が予言的に述べたように流れは変えられないからである。

故バンダラナイケ氏が始めた進歩の波を抑えるため, 我々の政敵は色んな技術, 工夫を用いたが, すべて民主的と言いつてもいいもので, 我々は, 暗殺, 軍事・警察のクーデター, 故バンダラナイケ氏を支持するとした連中がトロイの馬となってわが党を内部から転覆させ, また我々の運命が不振の時はそれを放棄するといった残酷な経験に直面した。だがどの方法も失敗した。世界に賞賛されるシリマボ・バンダラナイケ首相の強い指導力のためだ。今日, どの会合でも自由党は進歩の流れを民主的なポーズで破壊しようとしている最新の企みに抗している。ジャワルデナ氏は1977年総選挙の保証を要求しているが, わが国民が我々から問うているのは, 次ぎのことだ。何んのための総選挙か? それをしても単に議会の人を変えるだけのためか? 国民が支持または拒否しようとしている計画, 政策の代案を提出することなのか? 周知の記録からして, 統一国民党の政策, 計画はわが国が1956年から行なった進歩をとどめ, 自由党が貿易, 住宅, 土地の国有化でなしてきたことに反して, 経済的に特権階級を維持することである。国民が求めている選択がそれならば, 選挙は意味があり, 目的をもっており, 国民は断固としてムルキリガラ (自由党が勝った補欠選挙) の投票者のような答えを出そう。ジャワルデナ氏は, 自由職業家, 商人階級から引抜いた新しい統一国民党の組織者の口からトロイの馬式の社会主義のスローガンを

叫ばせても、自由党の目ざましい成果と自分達の惨めな記録から成功できないことを覚るだろう。

党として我々は選挙を恐れない、流れは変わったという自信がある。いかにいつ選挙を行なうべきか否かは、首相またはその政府が決定する問題である。スリランカ憲法は総選挙は条文が改正されない限り1977年に行なわれることを明らかにしており、これは国民議会の議員総数の3分の2の決定、つまり105人の投票でのみ改正できる。自由党はいま101人または102人を有しており、若干の野党議員の支持がなければ憲法を改正できないことは明白である。だから選挙を1977年に行なうべきか否かの決定は政府と同様に野党の問題である。私はいまの国のムードでは我々が行なっている進歩の率に野党が焦っているのだと信じるものだが、問題が議会で取上げられる時(それはありそうだが)、決定は1977年選挙に反対となりそうだ。

国民議会議員で、自分の役職を保持するため選挙延期を欲するものはない。しかしどの党に属し、どのような政見をもとうとも、各議員は、有権者に義務を負っている。かれらは国民の問題の解決を欲している。これに、これこそ故バンダラナイケ氏が与えてくれた方面と目的を追求して、自由党がまさしくなそうとしているものだ。(以下略)

(Ceylon Daily News, Sept. 7, 1976)

3. F. D. バンダラナイケ蔵相の1977年予算演説の結語

1975年9月蔵相に就任以来、私はシリマボ・バンダラナイケ首相の指導する統一戦線政府のため二つ目の予算を提出している。いま結びに当って、私は議会議員として、また1970年に我々が示した目標の達成のため、その後行なってきた大きい政策決定を要略して挙げることに御許しをえたい。

生計費を抑えるため、次の措置を取った。

(1) 米、粳米の自由な移動、輸送への障壁と制限の廃止。昨年私がこの措置をとってから、自由市場の米、粳米の価格を私はよく監視してきた。全島平均の自由市場価格は、1975年10月～76年9月間、2.68～3.4ルピーを上下し、1976年予算審議の時に野党席の若干の議員が予言された10ルピーになるというのは間違いであることが実証された。

(2) 配給制による有料配給米価の1メジェア当たり2.2ルピーから2ルピーへの引下げ。

(3) 小麦粉価格1ポンド当たり1.1ルピーから80セントへの引下げ、パン価格1ポンド98セントから75セントへの引下げ。

(4) 配給外砂糖価格の1ポンド7.5ルピーから6ルピーへの引下げ。

(5) 配給計画砂糖の数量の0.75ポンドから1ポンドへの引上げと価格補助1ポンド72セントの据置き。

(6) すべての西洋薬品とアユルベダ薬品への輸入関税廃止。

(7) 合成繊維系への輸入関税引下げ。

(8) (a)手織サリー布、(b)綿サリー布、綿布、(c)スポーツ用品、(d)ミンシへの取引高税率引下げ。

(9) 仕上げ布地輸入禁止の緩和と国内生産増強。

(10) 広汎な必需品を物価統制法下に置き、同時に全国物価委員会を設けて統制価格の決定と実施に必要な制度機構を強化したこと。

手当てを追加、所得税減税により勤労者の給与袋がふくらむように、次の救済策をとった。

(a) 月収800ルピー以下の者への追加手当15ルピー支給。これでこれら勤労者は総合給与をこえて、月当り合計90ルピーの手当てを受けることになった。

(b) 月収750ルピー以下の給与生活者の所得税免除。

(c) 所得税賦課目的のための夫と妻の勤労所得の合算の廃止。

(d) ある限度内での勤労所得を他の源泉の所得との合算廃止。

(e) 強制貯蓄と所得制限の廃止。ただ後者は1976年4月から施行の支出税に代えられた。無駄な奢侈品への消費支出を抑えるためである。

(f) 1972年に溯って国家用務員への年金権の復活。これは全公務員が数十年間受けてきた特権の再獲得の他に、共済基金また年金基金への抛出として給与から控除が行なわれないことを意味した。

(g) シンハラ語、タミール語で訓練を受けた教員と英語で訓練された教員との給与表の格差の除去。

経済各部門における投資の促進、生産、輸出、雇用の拡大のため、次の措置の総合政策がとられた。

(1) 特殊な投資プランを実行する会社への税率に10%の払戻しの認可。

(2) (a)単位労働生産性を増大させ、(b)自己の事業に外貨を交渉、導入し、(c)輸出の数量と金額を増大させ、(d)工業では臨時交代労働で、農業では作物多角化により生産能力を増大させる企業に特別の税の救済を与えた。

所有の分散を促進するため、株主層が広く分散している会社に40%の低い均一税率が与えられた。

資源の配分と各種の財政奨励策で、農業部門には、できるだけ短期間に食糧自給を達成するという政府の目的に沿って、次の措置がとられた。

(1) 農民への灌漑施設供与のための資金割当ての増

大。

(2) 肥料補助価格を引下げ、全作物へ一律に適用した。

(3) 農民に増産のための資金を助成するため、適切な輸入、国内価格形成策を採用した。

(4) プランテーション作物以外の多くの農業生産に対する税の純免除。

(5) 2輪トラクターへの輸入関税廃止。

輸出促進のため次の措置をとった。

(1) ココナット3大産物への輸出関税廃止。

(2) 輸出業者の必要とする原料・部品、輸入への外貨割当ての自由化。

(3) 原料輸入に支払った関税の払戻し、非伝統的商品輸出からの収入に対する65%のプレミアム為替レートの継続。交換性ルピー勘定計画による輸入の自由化。

(4) 輸出業者に対する金利を下げた信用の供与。

(5) 商業銀行が輸出業者に伝える貸付・前貸を保証する中央銀行の輸出信用保証計画の実施。

(6) 輸出の数量、金額を増大させる輸出業者への税の救済。

銀行部門では国家銀行を経済開発促進に使用するという計画に沿って、次ぎの変更がなされた。

(1) 活動を多角化させ、開発金融を含めたこと。

(2) 2大国家銀行の業務運営の分権化。

(3) 資金の適当な部分を中小企業に約束させるため、貸付政策を改めたこと。

預金者の權益を守るため、月賦金融会社の活動を規制する法案を国民議会に提出した。

1976年予算演説に含まれ、実施中で、政府が制度の他の部門で困難、ゆがみをおこさないで、それを実施する方法を見出すべく検討中の案には次ぎのものがある。

(a) 国家企業の労働者への適当な退職給付の供与。

(b) 利潤分与計画実施を通ずる労働者への奨励策。

(c) 公共、民間企業の所有への労働者の参加。

(d) 経済力の不健康な集中、独占の成長、制限的商慣行の防止。

脱税については、私の予算提案により、1976年6月にできた特別裁判所が1976年9月30日まで2152件を処理できた。私が少し前に述べたように、特別運動を始めて、税の滞納から次年に1億ルピー徴収できると思う。

今年の雇用計画の開始は、この国が直面する失業問題の解決発見への重要措置であった。

最後に昨年中に、各地域の政治当局の指導、指揮の下に進められた分権化予算と首相が発足させた地区開発審議会は拡大し、政府の2大成果といってよいほど大きい部分を占めるにいたった。

(Ceylon Daily News, Nov. 4, 1976)

主 要 統 計

<p>第1表 人口, 労働力, 産業別人口 第2表 労働力構成 1974/75年 第3表 国民総生産と国民総支出 第4表 産業別国内総生産 第5表 農業, 工業生産量指数 第6表 主要農作物の生産, 輸出, 輸入 第7表 補助食料の生産 第8表 土地改革委員会収用地 第9表 1972年土地改革法収用の配分機関 第10表 鉱物生産, 1973年 第11表 工業生産額 第12表 政府出資産業公社の生産, 投資, 1975年 第13表 財政収入 第14表 各省別1976年補正後予算 第15表 財政赤字とその金融 第16表 政府債務 第17表 借入先別政府債務</p>	<p>第18表 援助国グループ諸国の援助, 1975年9月末 第19表 共産圏諸国の援助 第20表 通貨供給量とその増減要因 第21表 貿易の推移 第22表 輸入商品構成 第23表 輸出商品構成 第24表 国別外国貿易 第25表 日本の対スリランカ貿易 第26表 観光客到着数 第27表 外貨資産 第28表 国際収支の赤字と金融 第29表 コロンボ市生計費指数 第30表 1976年主要品小売統制価格 第31表 最低賃金指数 第32表 職業安定所求職登録者数 第33表 労働争議</p>
---	--

第1表 人口, 労働力

		1971年	1975年(人)
総人口	男	6,526	...
	女	6,185	...
	計	12,711	13,600
労働力人口	男	3,253	3,400
	女	1,165	1,400
	計	4,418	4,800
非労働力人口	男	3,273	...
	女	5,020	...
	計	8,293	8,800

(出所) 世銀資料

産業別人口*

(単位 1000人)

	1973年	1974年
プランテーション農業	1,316.6	1,309.9
非 " "	16.2	16.8
鉱業	8.0	9.0
製造業	325.4	349.0
建設業	22.8	23.3
商業・運輸	282.3	312.2
サービス	144.2	149.4
分類不能	34.6	38.3
合計	2,150.6	2,208.2

* 従業員共済基金加入登録者

(出所) 中銀年報

第2表 労働力構成 1974/1975年

(単位 1000人)

	労働力(就業者) および対労働力 %								
	男子 %		女子 %		合計 %				
15~19歳	437.6	(223.6)	4.51	322.2	(132.2)	2.67	759.9	(355.8)	7.18
20~29歳	1,130.5	(871.6)	17.59	583.2	(324.3)	6.54	1,713.7	(1,196.0)	24.13
30~39歳	729.7	(710.7)	14.34	266.2	(234.5)	4.73	995.9	(945.2)	19.07
40~49歳	677.7	(674.5)	13.61	187.0	(184.2)	3.72	864.7	(858.8)	17.33
50~59歳	514.0	(509.5)	10.27	108.3	(106.9)	2.16	622.4	(616.5)	12.43
合計	3,489.7	(2,990.1)	60.32	1,467.0	(982.3)	19.82	4,956.7	(3,972.5)	80.14

	雇 用		過小雇用		失 業		合 計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
15~19歳	167.0	103.2	56.5	28.9	213.9	190.0	437.6	322.2
20~29歳	723.7	265.9	147.9	58.4	258.8	258.8	1,130.5	583.2
30~39歳	623.3	195.1	87.3	39.3	18.9	31.7	729.9	266.2
40~49歳	587.2	145.3	87.3	38.9	3.1	2.7	677.2	187.0
50~59歳	428.9	82.9	80.5	23.9	4.5	1.3	514.0	108.3
合 計	2,530.4	792.6	459.7	189.6	499.5	484.7	3,489.7	1,467.0

(出所) 中銀月報1976年4月号

第3表 国民総生産と国民総支出

(単位 100万ルピー)

国民総生産	1973年	1974年	1975年	成 長 率 (%)			
				1974年	1975年	1976年	1977年**
国民総生産 { 名 目	15,155	19,694	21,935	30.0	11.4
国民総生産 { 実 質*	10,383	10,730	11,115	3.4	3.6	2.5	7.0
1人当り { 名 目	1,144	1,470	1,612	28.4	9.6		
1人当り { 実 質*	784	801	817	2.1	2.0		

国民総支出	1973年	1974年	1975年	構 成 比 (%)		
				1973年	1974年	1975年
民間消費	12,203	16,700	18,850	72.3	73.8	72.2
公共消費	2,043	2,771	2,508	12.1	12.2	
固定資本形成	2,493	2,972	3,698	14.8	13.1	13.2
在庫変動	+137	+168	+209	0.8	△0.7	
国内総支出	16,876	22,610	25,265	100	100	100
海外純所得	△161	△888	△771			
国際贈与	△84	△252	△560			
国民総支出	16,630	21,469	23,934			

* 実質=1959年価格 **バンダラナイケ蔵相1977年財政演説

(出所) 中央銀行, Ceylon Daily News.

第4表 産業別国内総生産

(単位 100万ルピー)

産業部門	名 目		実 質		実質成長率 (%)		
	1974年	1975年	1974年	1975年	1974年	1975年	1976年*
農 林 水 産 業	8,356	8,643	3,558	3,602	+ 5.0	+ 1.2	△ 4
鉱 業	247	315	191	248	△28.3	+30.0	+58
製 造 業	2,475	3,217	1,359	1,462	△ 4.1	+ 7.5	+ 4**
建 設 業	1,011	1,018	553	503	+ 7.1	△ 8.9	+ 5
運 輸・通 信	1,683	1,889	1,054	1,100	+ 3.4	+ 4.3	
商 業	2,560	3,076	1,450	1,501	+ 4.8	+ 3.5	+ 3
金 融・不 動 産	302	336	165	184	+10.7	+11.5	
公 益 事 業	34	44	315	33	+ 1.6	+ 6.4	
住 宅 所 有	456	463	344	350	+ 8.3	+ 1.7	+5~6
行 政・国 防	704	798	609	646	+ 7.5	+ 6.0	
サ ー ビ ス	1,976	2,276	1,441	1,513	+ 4.4	+ 4.9	
合 計	19,805	22,075	10,755	11,142	+ 3.4	+ 3.6	

(出所) 中銀年報 実質=1959年価格 * 財政演説 **工場制工業のみ

第5表 農業、工業生産量指数

(農業 1968=100)
(工業 1970=100)

		1972年	1973年	1974年			1972年	1973年	1974年
紅	茶	95	94	91	食飲料・タバコ		107.8	101.0	97.9
ゴ	ム	94	104	92	繊維品・衣料	}	148.1	147.0	139.0
コ	ナット	114	74	78	はき物・皮革品				
粳	米	97	97	119	木材, 同製品		137.9	116.8	94.4
畑	作物	164	221	253	紙, 同製品		173.6	139.7	151.5
畜	産	129	125	116	化学品, 石油, 石炭品	}	107.8	91.1	96.3
小	輸出作物	91	120	228	ゴム, プラスチック				
合	計	112	119	125	非金属鉱品		140.1	186.5	197.7
(出所) 世銀資料					鉄		107.6	128.1	134.0
					鋼		98.4	87.0	79.6
					金属製品, 機械		122.9	95.0	104.4
					その他		126.0	120.8	116.4
					合 計				

第6表 主要農作物の生産、輸出、輸入

		1974年	1975年	1976年 (1~7月)	1976年*	1977年*
紅	茶 {生産量 (100万ポンド)	450	471	(117.9)	428(△9%)	480
	輸出量	387 (175)	469 (213)	(110.0)	335	...
ゴ	ム {生産量 (100万ポンド)	291	328	(71.8)	354(+8%)	382
	輸出量	283 (128)	354 (161)	(85.8)	335	...
ココナット	{生産量 (100万個)	2,031	2,447	...	2006(△18%)	1806(△2億個)
	輸出量	468	845	488.6	750~760	
粳	米 {生産量 (100万ブシエル)	76.8	55.3	...	55.0	70~80
	(マハ作)	52.6	34.4	...		
	政府買上量	20.8	11.3	10.1		
	輸入量** (1000トン)	297	450	227.0		
小麦粉 輸入量** (1000トン)		442	455	168.6		
砂糖 輸入量** (1000トン)		42	61	2.1		

* バンダラナイケ蔵相財政演説予想 **食管統計, () 100万kg
(出所) 中銀年報, 月報, Ceylon Daily News, Nov. 5, 1976.

第7表 補助食料の生産

(単位 1000)

	面積(エーカー)		生産(CWT)			面積(エーカー)		生産(CWT)	
	1973/ 74年	1974/ 75年	1973/ 74年	1974/ 75年		1973/ 74年	1974/ 75年	1973/ 74年	1974/ 75年
カッサバ	225	195	16,723	15,092	ばれいしょ	6.4	6.3	538	647
とうもろこし	95	99	469	680	ボンベイ玉ねぎ	0.4	0.3	23	26
とうがらし	102	81	312	321	クラカンきび	71	66	308	404
赤玉ねぎ	16	15	1,396	1,423	ごま	32	31	97	116
落花生	19	19	144	149	メネリ(狐尾きび)	2.6	2.5	8.9	9.6
青エジプト豆	28	23	115	116	黒エジプト豆	3.4	5.0	12	20
ソルガム	5.4	9.2	61	125	ダール豆	3.2	0.6	15	4.4
大豆	3.2	2.8	25	22	ささげ	7.3	21.5	39	148

(出所) 中銀年報

第8表 土地改革委員会収用地

(単位 1000エーカー)

(1)1972年法			(2)1975年法										
紅	茶	139.3	紅	茶	ゴ	ム	ココナット	その他	計				
ゴ	ム	82.5	コ	ロン	ボ	0.49	5.63	1.29	0.69	8.12			
コ	コ	ナ	カ	ル	タ	ラ	3.6	23.14	0.02	3.21	29.98		
	米	112.5	プ	タ	ラ	ム	0.91	0.04	0.95		
混	作	17.0	ク	ル	ネ	ガ	ラ	0.34	2.15	2.07	0.20	4.77	
カ	ー	ダ	ケ	ガ	レ	7.88	29.47	0.16	3.62	41.14			
コ	コ	ア	ラ	ト	ナ	プ	ラ	21.79	17.93	0.06	9.49	49.28	
肉	桂	0.7	バ	ド	ラ	58.36	0.05	0.56	20.10	79.07			
焼	畑	地	キ	ャ	ン	デ	ィ	61.04	...	0.65	18.12	79.81	
ジャ	ン	グ	ル	未	耕	地	176.5	14.73	84.74		
放	棄	地	ゴ	ー	ル	4.08	14.50	0.03	3.60	22.23			
	計	563.4	そ	の	他	含	む	計	237.59	94.83	6.40	79.12	417.95
			(ル	ピ	ー	会	社)	107.11	71.43	2.71	41.55	222.81	
			(ポ	ン	ド	会	社)	130.59	23.40	3.69	37.57	195.14	

(出所) 中銀年報

第9表 1972年土地改革法収用の配分機関

(単位 エーカー)

土	地	開	発	局	82,000	ゴ	ム	研	究	所	1,719													
地	区	土	地	改	革	当	局	46,787	コ	コ	ナ	ット	耕	作	公	社	2,261							
ウ	サ	ワ	サ	マ	(高	地	協	同	農	園	開	発	公	社)	75,000	地	区	開	発	計	画	1,025		
多	目	的	協	同	組	合	35,326	生	産	性	委	員	会	4,208	選	挙	区	水	準	協	同	組	合	158,584
協	同	入	植	地	48,484	森	林	保	会	1,364	ス	リ	ラ	ン	カ	・	C	a	d	j	u	公	社	165
国	家	プ	ラ	ン	テ	ー	シ	ョ	ン	公	社	33,547	ス	リ	ラ	ン	カ	砂	糖	公	社	2,829		
特	別	協	同	機	関	1,878	そ	の	他	10,698	計	563,400												
個	々	の	村	民	19,558	畜	産	開	発	公	社	7,673												
地	方	当	局	,	そ	の	他	公	社	等	29,913	コ	コ	ナ	ット	研	究	所	381					

(出所) 中銀年報

第10表 鉱物生産, 1973年

(単位 ロング・トン 1000ルピー)

	数	量	金	額		数	量	金	額				
イ	ル	ミ	ナ	イ	ト	92,005	5,251	雲	丹	268	152		
金	紅	石	2,216	1,732	石	英	427	29					
ジ	ル	コ	ン	28	11.3	珪	酸	砂	185	50			
モ	ナ	ザ	イ	ト	10	7.4	塩	121,097	12,109				
尖	晶	石	3	1.7	粘	土	(セ	メ	ン	ト)	68,468	2,031	
石	灰	石	686,183	6,579	カ	オ	リ	ン	4,792	1,836			
ド	ロ	マ	イ	ト	6,006	231	ポ	ー	ル	粘	土	1,073	3,815
長	石	615	61	煉	瓦	,	タ	イ	ル	粘	土	1,000,000	30,000
黒	鉛	7,462	11,695	石	1,000,000								
宝	石	478	152,575										

(出所) J. W. Hebath, *Mineral Resources in Sri Lanka* (1975).

第11表 工業生産額

	1974年	1975年	1974年	1975年
食料, 飲料, タバコ	A 1,247.3	2,463.0	C 30.5	41.3
	B 902.8	1,165.1	D 3.7	29.0
繊維品, 衣料, はき物,	A 570.8	871.0	C 13.9	14.6
	B 197.4	297.2	D △37.4	50.6
木材, 同製品	A 53.1	46.8	C 1.3	0.8
	B 43.5	28.7	D 5.1	△34.0
紙, 同製品	A 136.5	201.1	C 3.3	3.3
	B 75.5	99.9	D 0.3	32.3
化学品, 石油, 石炭製品	A 1,353.0	1,543.9	C 33.1	25.9
	B 585.4	554.9	D 23.4	△5.3
非金属鉱物品	A 238.1	283.1	C 5.8	4.7
	B 122.3	104.7	D 26.7	14.4
卑金属品 (鉄鋼)	A 129.6	126.0	C 3.2	2.1
	B 70.1	75.4	D 66.1	7.6
金属製品, 機械	A 400.2	12.4	C 8.5	6.7
	B 174.5	180.0	D △13.5	3.2
その他	A 16.2	31.5	C 0.4	0.5
	B 4.5	8.7	D △60.2	93.3
合計	A 4,093.9	5,966.7	C 100.0	100.0
	B 2,176.0	2,514.2	D 2.2	15.5

A 時価, B 1970年価, C 時価構成%, D 実質成長率
(出所) 中銀 Review of the Economy.

第12表 政府出資産業公社の生産, 投資, 1975年

	能力	生産量	投資	生産	損益	雇用
	(単位 1000)	(単位 1000)	(単位 100万ルピー)	(単位 100万ルピー)	(%)	(人)
ミルク公団	25,623	16,213	87.8	240	△75	1,968
油脂公団	3.3	1.8	19.0	47	△3.1	880
砂糖公団	52.9	6.5	240	*	*	*
精製粉公団	64.7	70.5	55	*	*	500
塩公団	91	156	30	*	*	*
蒸溜公団	620	98	67	*	*	149
繊維公団	9,829	8,974	456	305	17	8,950
	17,397	12,342	18	10	1.0	960
皮革品公団	345	232	18	10	1.0	960
製紙公団	22	14	436	97	16	3196
合板公団	105,000	32,655	139	75	5.8	4,354
木材公団	*	731	80	38	3.0	2,608
タバコ公団	*	*	18	18	5.9	366
化学公団	1.6	1.4	35	9.5	5	331
タイヤ公団	179	149	66	79	20	2,007
石油公団	*	139	281	1,551	30	627
	*	107				
陶器公団	*	2.9	80	55	11.7	3,080
セメント公団	495	376	368	143	11	2,528
鉱砂公団	93	81	72	4.5	0.1	532
鉄鋼公団	80	32	123	155	13	1,324
	*	1,002	40	28	△2.2	1,689
金属業公団	*	41	63	*	△5.0	2,207
漁業公団	*	6.9	13	13	3.7	1,621
黒鉛公団	*	*	17	15	3.7	369
印刷公団	*	*	17	15	3.7	369
ゴム製造公団	—	—	15	3.6	0.9	218
合計			2,833	2,889	69.5	41,874

* 不明
(出所) 中銀年報

第13表 財政収入

(単位 100万ルピー)

	1975年*	1976年**		1975年*	1976年**
生産、支出への税	3,422.7	4,222.2	法人・非法人所得税	770.1	595.0
(取引高税)	645.6	635.0	政府事業収入	454.0	461.8
(アルコール消費税)	206.1	259.0	賃料・利子・配当	148.2	100.1
(タバコ消費税)	459.3	563.0	売却、課金	96.9	84.9
(茶税)	165.6	168.0	社会保障拠出	24.0	19.5
(輸入税)	335.9	458.0	その他経常収入	58.0	47.8
(輸出税)	429.9	313.2	資本財移転収入	72.2	44.0
(FEEC収入)	1,054.8	1,600.0	借入金支払	46.4	69.2
(ライセンス税)	63.8	60.6	合 計	5,092.6	5,644.5
(財産移転税)	27.4	27.5	対GNP%	23.2	...

* 仮実計 **当初
(出所) 中銀月報

第14表 各省別1976年補正後予算

(単位 100万ルピー)

	経 常	資 本		経 常	資 本
大統領・総理府	22.6	0.4	プランテーション産業省	3.6	171.4
国防・外務省	371.6	33.9	法 務 省	66.0	2.2
計画経済省	23.2	395.4	農 業・土 地 省	364.9	225.2
計画実施省	0.8	...	漁 業 省	10.5	59.9
灌漑・動力・道路省	137.9	448.3	住 宅・建 設 省	28.7	151.2
商業省	18.1	13.3	郵 政・電 信 省	166.9	48.5
教育省	760.6	53.6	保 健 省	385.5	23.8
海運・航空・観光省	62.1	75.6	情 報・放 送 省	47.6	3.1
労働省	15.2	2.9	社 会 サ ー ビ ス 省	43.4	1.1
行政・内務省	393.3	18.1	文 化 省	8.9	5.1
地方政務省	91.8	71.3	議 会・ス ポ ー ツ 省	4.8	1.9
工業・科学省	8.3	407.8	食糧・協組・中小企業省	1,040.7	10.0
大蔵省	1,151.7	109.6	憲 法 事 務 省	—	—
運輸省	232.2	160.9	合 計	5,461.9	2,520.5

(出所) 中銀月報

第15表 財政赤字とその金融

(単位 100万ルピー)

	1975年	1976年	1977年		1975年	1976年	1977年
1. 経常歳入計	5,092	5,475	5,951	5. 財政赤字(4-3)	△2,683	△2,944	△2,720
2. 経常歳出	5,218	5,600	5,827	6. 金 融	+2,683	+2,944	+2,720
当初案	5,188	5,500	5,946	公 債	1,039	1,410	1,300
支出節約	△35		△119	行政借入れ	370	60	70
前貸勘定	+65	+100	—	中銀借入れ	93	—	—
3. 経常収支	△126	△125	+124	大蔵省証券	99	200	—
4. 資本歳出	2,557	2,819	2,844	商 品 援 助	439	924	850
当却案	2,421	2,170	2,661	その他援助	675	350	500
支出節約	△448		△665	現金バランス	△32	—	—
減債基金	+584	+649	+845				

1975年実計, 1976年仮決算, 1977年政府案
(出所) 1977年財政演説

第16表 政府債務

(単位 100万ルピー)

	1975年末		1976年8月末	
	グロス	ネット	グロス	ネット
総額	14,564	12,960	16,467	14,668
外債	3,705	3,705	4,608	4,608
(プロジェクト借款)	1,151	1,151	1,423	1,423
(その他援助)	2,554	2,554	3,184	3,184
内債	10,859	9,255	11,859	10,060
(ルピー債)	7,560	5,955	8,369	6,570
(大蔵省証券)	2,350	2,350	2,550	2,550
(中銀借入れ)	588	588	538	538
(納税証券)	70	70	74	74

(出所) 中銀月報

第17表 借入先別政府債務 (1976年7月末)

(単位 100万ルピー)

	内債			外債	
	合計*	(公債)		合計*	(プロジェクト)
銀行計*	3,403	477	国際機関計	695	695
中銀	3,040	291	アジア開発銀	170	170
市銀	363	186	世銀	172	172
(セイロン銀行)	149	149	第2世銀	353	353
(人民銀行)	126	21	援助グループ計*	3,177	400
非銀行計	7,976	7,781	カナダ	290	49
国家貯蓄銀行	7,024	1,870	デンマーク	57	57
減債基金	1,871	2,060	フランス	197	—
従業員共済基金	2,060	1,972	西独	557	212
政府機関資金	291	157	インド	110	4
保険公社	828	828	日本	548	2
信託、共済資金	694	693	米 国	1,095	6
その他	256	198	英 国	274	18
合計	11,708	8,259	クエー ト	34	34
減債基金除く純計	9,933	6,483	その他計*	717	314
			中 国	454	178
			ソ 連	90	68
			東 独	69	69
			合 計	4,590	3,180

* その他含む

(出所) 中銀月報

第18表 援助国グループ諸国の援助 (1975年9月末)

(単位 100万ドル)

	1965~75年, 第1次~第11次 計			
	約 束	支 出	償 還	利子, 手数料支払
オーストラリア	24.65	23.15 (1.38)	—	—
カナダ	77.08	55.94 (13.18)	—	0.14
EFTA	9.29	5.44	—	—
フランス	11.58	11.58	—	—
西ドイツ	55.09	38.37	18.30	5.92
イスラエル	98.78	70.71 (20.14)	4.85	4.75
スイス	40.30	24.98	10.20	3.85
スウェーデン	6.65	6.35	1.36	0.69
日本	25.74	15.74 (2.62)	—	—
インド	88.85	73.07	15.05	9.76
イギリス	92.97	80.73 (4.41)	5.0	—
世界銀行	144.60	127.62 (3.66)	9.50	12.24
アジア開発銀行	(36.32)	(22.06)	3.05	4.06
オーストラリア	79.15	36.46 (21.46)	—	0.30
その他	(72.16)	(20.10)	2.36	2.58
合 計	5.35	3.28	—	—
合 計	868.56	614.60(102.03)	69.47	44.55

(出所) 世銀資料

第19表 共産圏諸国の援助 (1975年9月末)

(単位 100万ドル)

	支出計 (1975年1~9月)	償 還	利払い
中東欧	94.45	—	12.85
インド	14.42	0.2	10.97
ポーランド	1.3	—	1.33
ソ連	22.89	0.67	15.75
ユーゴ	2.3	—	1.97
ハンガリー	0.12	—	—
合 計	135.48	0.01	43.54

(出所) 世銀資料

第20表 通貨供給量とその増減要因

(単位 100万ルピー)

	1974年末	1975年末	1975年8月
現金通貨	1,829	1,890	2,269
(公衆保有)A	1,539	1,610	1,925
預金通貨	3,064	3,024	3,420
(公衆保有)B	1,406	1,478	1,926
通貨供給(A+B)	2,945	3,088	3,851
通貨増減	+168	+143	+763
増加要因計	+933.2	+38.0	+1,156.9
対外銀行資産(純)	△179.2	△214.5	+308.5
市銀対民間信用	+430.2	+214.6	+478.0
市銀対政府公社信用	+641.5	△47.2	+37.7
政府公社定期・貯蓄預金	△21.1	△31.6	+23.9
政府対銀行借入れ	△13.5	+163.3	+295.6
調 整	+75.1	△46.5	+13.2
縮小要因計	△765.3	+104.5	△393.7
民間定期・貯蓄預金	△225.2	△34.8	△335.4
市銀, その他負債, 勘定(純)	△292.2	+30.3	△36.3
中 銀 " "	△128.1	△11.2	△6.1
政府現金バランス	△119.8	+120.3	△15.9

(出所) 中銀年報, 月報

第21表 貿易の推移

(単位 100万ルピー)

	輸入 CIF		輸出 FOB		貿易収支		交易条件 (1967年=100)
1973年	2,715	2,763*	2,617	2,630*	△98	△133*	65
1974年	4,554	4,769*	3,472	3,503*	△1,082	△1,266*	58
1975年	5,251	5,196*	3,933	3,968*	△1,318	△1,228*	46
1975年} 1~7月	3,533	3,654*	2,246	2,507*	△1,287	△1,147*	...
1976年}	2,609	2,775*	2,551	2,557*	△58	△218*	...

* 税関数字を食管統計、石油公社統計で調整
(出所) 中銀年報、月報

第22表 輸入商品構成

(単位 100万ルピー)

商 品	1973年	1974年	1975年	1974年	1975年
				(1~7月)	
動物、畜産物	122.4	120.6	120.9	115.3	37.2
植物 品	863.1	1,765.7	2,243.6	1,722.7	876.7
調整食品、飲料、タバコ	342.1	224.9	313.4	243.8	26.0
鉱 物 品	309.9	925.5	894.0	507.0	684.0
化 学 品	276.3	531.4	454.4	278.4	168.5
人造樹脂、プラスチック	37.9	62.1	64.8	38.0	44.4
紙、同 製 品	57.0	85.5	106.0	57.6	53.3
織 維、同 製 品	171.2	282.1	196.4	119.8	123.9
セメント、土石品	11.3	13.8	23.0	13.3	17.4
金 属、同 製 品	154.8	210.5	251.6	151.2	168.7
機 械、電 機	226.2	177.2	322.1	184.6	237.5
輸 送 機 器	90.7	94.5	124.9	70.7	108.5
光 学、医 療 器 具	15.4	14.2	23.3	11.4	18.4
合 計 (その他含む)	2,714.7	4,554.3	5,251.3	3,533.6	2,608.9
(米)	270*	720*	1,024*	772.8*	447.9*
(小 麦 粉)	453*	856*	1,002*	736.5*	429.0*
(砂 糖)	321*	190*	248*	205.5*	96.8*
(魚)	52	50	44		
(ミ ル ク 品)	70	70	82		
(織 維 品、衣 類)	55	59	20		
(肥 料)	111	221	208		
(化 学 品、染 料)	119	254	134		
(石 油)	295	905	872		
(建 築 材 料)	107	147	169		
(薬 品、医 療 品)	36	44	69		
消 費 財	1,423	2,138	2,651		
中 間 財	815	1,920	1,888		
資 本 財	452	457	653		

* 食管統計を調整したもの
(出所) 中銀年報、月報

第23表 輸出商品構成

(単位 100万ルピー)

商 品	1973年	1974年	1975年	1976年1～7月	1976年**
紅 茶	1,261	1,360	1,932	1,068.7	1,827
ゴ ム	592	738	664	502.3	921
コ プ ラ	4	1	6.5	3.3	} 300
ココナット油	27	141	179.7	105.2	
乾燥ココナット	111	252	193.0	83.3	
3大伝統輸出品計*	1,998	2,495	2,992	...	
宝 石	141	109(132)	180(189)	153(176)	
鉱 工 業 品	...	510	534	379	
雑 農 産 物	161	232	168	132	
輸 出 計	2,617	3,472	3,933	2,775	4,384

* 生ココナット含む, () 宝石公社数字, **財政演説予想
(出所) 中銀年報, 月報

第24表 国別外国貿易

(単位 100万ルピー)

輸 出	1974年	1975年	輸 入	1974年	1975年
合 計	3,447.2	3,922.9	合 計	4,554.3	5,251.3
英 連 邦*	1,093.9	777.7	英 連 邦*	1,206.9	1,029.8
非 英 連 邦	2,071.2	2,849.6	非 英 連 邦	3,336.6	4,186.3
英 国	353.7	311.1	英 国	170.3	222.5
オーストラリア	106.6	109.9	オーストラリア	270.5	429.5
カ ナ ダ	131.0	95.1	カ ナ ダ	32.3	62.4
米 国	241.8	218.8	米 国	145.2	336.6
西 独	196.7	118.2	西 独	199.3	252.0
フ ラ ン ス	47.9	44.1	フ ラ ン ス	345.7	429.1
イ タ リ ア	93.0	69.6	イ タ リ ア	59.4	38.4
オ ラ ン ダ	98.9	69.4	オ ラ ン ダ	24.2	46.2
日 本	130.1	178.3	日 本	352.9	447.0
イ ン ド	4.6	2.1	イ ン ド	218.9	149.9
パキスタン	267.1	344.9	パキスタン	278.9	219.8
シンガポール	45.2	50.0	シンガポール	131.1	103.8
香 港	47.4	58.6	韓 国	19.5	17.7
イ ラ ン	74.6	116.5	タ イ	51.3	355.5
イ ラ ク	112.5	190.4	ビ ル マ	204.1	120.6
サウジ・アラビア	61.6	94.2	イ ラ ン	172.9	217.2
ク エ ー ト	43.9	58.6	イ ラ ク	228.6	6.1
シ リ ア	33.3	64.8	サウジ・アラビア	446.9	636.6
リ ビ ア	39.7	117.8	ク エ ー ト	45.1	7.7
エ ジ プ ト	18.7	120.8	エ ジ プ ト	40.7	25.0
南 ア フ リ カ	110.2	120.6	南 ア フ リ カ	49.4	30.5
中 国	267.1	460.1	中 国	358.7	661.5
ソ 連	99.2	102.6	ソ 連	145.5	112.1
ポ ー ラ ン ド	52.6	38.9	ポ ー ラ ン ド	23.1	4.9
東 独	19.9	26.9	東 独	34.1	24.3
チ ェ コ	13.7	8.7	チ ェ コ	29.0	1.3
ル ー マ ニ ア	19.8	1.2	ル ー マ ニ ア	3.7	42.5
ハ ン ガ リ ー	20.9	3.6	ハ ン ガ リ ー	2.0	2.1
ユ ー ゴ	26.5	15.7	ユ ー ゴ	47.1	7.9

* 1975年パキスタン, ドバイ, ウガンダは非英連邦に入る
(出所) Ceylon Customs Return, 1975年12月号

第25表 日本の対スリランカ貿易

(単位 1000ドル)

	1973年	1974年	1975年	1976年1～9月
輸 出 計	26,038	67,781	49,874	37,378
織 維 品	3,247	8,117	6,487	6,259
化 学 品	7,785	27,164	11,556	4,106
金 属 品	4,752	7,387	9,463	6,556
機 械	7,170	15,037	15,170	16,817
輸 入 計	36,698	30,608	30,660	27,181
え び	904	1,246	1,180	...
紅 茶	4,799	4,344	3,654	...
ゴ ム	1,902	1,954	771	...
織 維 原 料	2,169	2,859	1,645	...
チ タ ン 鉱	1,880	2,712	1,773	...
黒 鉛	501	961
宝 石	18,499	6,426	14,009	...

(出所) 通産省「通商白書」、大蔵省「外国貿易概況」

第26表 観光客到着数

(単位 1000人)

	1973年	1974年	1975年	1976年1～6月
西 欧	50.7	56.3	60.6	39.8
ア ジ ア	16.5	15.6	23.7	14.3
北 米	5.9	6.2	7.8	4.1
オ セ ア ニ ア	1.8	2.5	3.6	2.0
東 欧	5.9	6.2	7.8	2.6
合 計	77.8	85.0	103.2	83.8

(出所) 中銀月報

第27表 外貨資産

(単位 100万ルピー)

	1973年	1974年	1975年	1976年8月
外 貨 資 産 計	851.2	888.8	833.9	1,156.9
政府—政府機関	74.0	74.8	0.9	4.7
中央銀行	480.5	420.1	438.0	652.9
商業銀行	296.7	393.9	395.0	499.3
国際流動性*	87	78	58	74**
(外 貨)	(71)	(60)	(45)	(60)

* IMF 資料, 単位100万ドル ** 9月

(出所) 中銀月報, IMF

第28表 国際収支の赤字と金融

(単位 100万ルピー)

	1974年	1975年	1976年*
輸出	3,400(424)	3,913(438)	4,384
輸入	4,663(581)	5,334(597)	5,584
貿易収支	△1,263(△157)	△1,421(△159)	△1,200
サービス収支	75(10)	107(12)	424
経常収支(A)	△1,188(△148)	△1,314(△147)	△772
資本支払(B)	△1,364(△170)	1,747(△195)	
(ローン)	△173(△22)	△272(△30)	
(供給者信用)	△214(△27)	△422(△47)	
(短期信用)	△788(△98)	△837(△94)	
(アジア開銀)	△3(—)	△3(—)	
(民間資本)	△4(—)	△8(△1)	
(IMF)	△162(△20)	△169(△19)	
(その他)	△20(△3)	△36(△4)	
赤字計(A+B)	△2,552(△318)	△3,061(△342)	
供給者信用	429(53)	368(41)	援助計 1,300
短期信用	836(104)	723(81)	(商品) 550
海外借入	16(2)	36(4)	(食糧) 300
双務勘定	167(21)	87(10)	(プロジェクト) 350
IMF	106(13)	97(11)	(中国) 26
石油融資	271(34)	272(30)	(アブダビ) 72.5
商品援助	362(45)	295(33)	(IMF石油) 107
プロジェクト援助	171(13)	229(27)	
食糧援助	—(—)	152(17)	
その他援助	—(—)	210(23)	
贈与	282(35)	541(61)	
その他	28(3)	28(3)	
外貨資産	△38(△5)	55(6)	
誤差もれ	△8(△1)	△32(△4)	
金融計	2,552(317)	3,061(342)	

()は100万SDR, * 財政演説予想
(出所) 中銀年報

第29表 コロンボ市生計費指数

(1952年=100)

	1974年	1975年	1974/75年 変化 %	1974年	1975年	変化 %
				(1~8月平均)		
総合	185.8	198.3	+ 6.73	197.9	200.4	+ 1.37
食料	189.7	204.3	+ 7.7	204.5	202.8	△0.83
衣料	204.6	208.2	+ 1.76	208.7	208.3	△0.19
光熱費	221.0	231.1	+ 7.29	226.8	264.8	+16.75
家賃	109.8	109.8	—	109.8	109.8	—
その他	178.3	191.9	+ 7.63	189.9	201.8	+ 6.27
国産品	176.1	189.5	+ 7.61	188.1	193.9	+ 3.08
輸入品	195.7	213.5	+ 9.1	212.5	212.2	△0.14
輸出品	251.4	214.5	△14.68	227.0	211.7	△7.11

(出所) 中銀月報

第30表 1976年主要品小売統制価格

(単位 ルピー)

品 目	単 位	価 格	月 日	品 目	単 位	価 格	月 日
標準自転車タイヤ	1 本	14.25	5.27	プリント合織サリー地*	1 ヤール	11.0	7.14
“ “ チューブ	“	3.85	“	プロデント煉歯みがき*	1.6 オンス	4.1	“
紳士キャンバス靴	1 足	11.9	“	パイナップル・シロップ	10オンス 1 缶	3.85	8.23
“ ソックス	“	5~7.0	“	国産マツチ 50本	1 箱	0.1	“
パイロット・ボールペン	1 本	1.5	“	エナメル・ペンキ	1 リットル	37.1	“
スノーホワイト固型石鹸	1 個	0.68	“	サルバー石鹸	1 本	2.9	“
ピーアズ化粧石鹸	“	1.05	“	ソ ー ダ 水	14オンス	0.55~0.6	“
白縫糸 1,000ヤール	1 卷	2.5	“	牛 肉 骨 な し**	1 ポンド	3.0	10.17
BCC 会社品 スノーブレイク家庭石鹸(大)	1 本	2.9	7.21	“ 骨 あ り**	“	2.5	“
ナイト・デイ化粧石鹸	1 個	1.15	“	羊 肉 骨 な し**	“	5.0	“
無地合織サリー地*	1 ヤール	9.9	7.14	“ 骨 あ り**	“	4.5	“

* 価格改定, **コロポ市内
(出所) 中銀月報

第31表 最低賃金指数

(1952年=100)

	1974年	1975年	1974/75年 変化 %	1975年	1976年	変化 %
				(1~8月)		
民間総合 {名目	212.5	244.5	+15.00
{実質	114.3	123.3	+ 7.87
(農 業) {名目	210.0	241.2	+14.84	239.1	246.1	+2.9
{実質	113.0	121.6	+ 7.62	120.9	122.8	+1.5
(商工業) {名目	235.8	275.2	+20.98	271.7	282.2	+3.8
{実質	126.9	138.7	+ 9.29	137.3	140.8	+2.5
政府部門 {名目	202.8	224.2	+10.54	224.4	237.1	+5.7
{実質	109.2	113.0	+ 3.51	112.9	118.3	+4.7
政府教員 {名目	159.1	171.8	+ 8.0	171.3	180.9	+5.6
{実質	85.7	86.6	+ 1.13	86.6	90.2	+4.1

(出所) 中銀月報

第32表 職業安定所求職登録者数 (単位 1000人)

	1973年	1974年	1975年
技術者, 事務職 {登録	86.4	92.1	99.4
{就職	0.56	0.29	0.18
熟練労働者 {登録	43.7	46.0	48.4
{就職	0.38	0.18	0.20
半熟練労働者 {登録	107.4	116.9	123.1
{就職	0.41	0.24	0.19
未熟練労働者 {登録	232.9	250.9	260.3
{就職	1.35	0.54	0.63
合 計 {登録	470.4	505.9	531.2
{就職	2.62	1.27	1.22

(出所) 中銀年報

第33表 労働争議

	1973年	1974年	1975年
争 議 件 数	238	91	69
(エスレート)	215	75	66
参加労働者(1000人)	94	27	22
(エスレート)	90	25	20
喪失労働者(1000日)	390	106	79
(エスレート)	360	79	66

(出所) 中銀年報